

平成20年

あいちの工業

工業統計調査結果報告書

PDF版

はじめに・利用者のために・結果報告書

平成22年2月発行

編集・発行 愛知県県民生活部統計課

〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号／電話(052)961-2111

統計資料の内容は、インターネットでもご利用になれます。

アドレス <http://www.pref.aichi.jp/toukei/>

は　　じ　　め　　に

平成 19 年末頃から緩やかな弱まりを示していた我が国の経済は、平成 20 年 9 月のリーマンショック以降、急速な悪化へと転じました。

こうした景気悪化の中で、大幅に外需や内需が減少するとともに、雇用不安や格差に対する懸念が大きな社会問題となりました。

「平成 20 年工業統計調査」は、このような経済状況の下で実施され、全国では、製造品出荷額等、付加価値額がともに 6 年ぶりに前年を下回りました。

一方、本県でも、鉄鋼、金属製品などは前年を上回ったものの、主要産業の輸送機械を始め生産用機械、プラスチックなどが不調に転じて、製造品出荷額等は 9 年ぶり、付加価値額は 5 年ぶりに前年を下回りました。

しかしながら、製造品出荷額等は昭和 52 年以来 32 年連続、付加価値額は昭和 60 年以来 24 年連続で全国第 1 位となりました。

この報告書は、この「平成 20 年工業統計調査」の本県分について、業種別、従業者規模別、地域別などに分けて集計した結果を収録したものです。

本書を各種の行政施策、企業経営、学術研究等の資料として広く御活用いただければ幸いです。

なお、この調査の実施に当たり、格別の御協力をいただいた事業所並びに市区町村を始め関係各位に対し、厚くお礼申し上げますとともに、今後とも一層の御協力をいただきますようお願いいたします。

平成 22 年 2 月

愛知県県民生活部長 大久保裕司

目 次

はじめに	
利用者のために	1
結果報告書	
調査結果の概要	11
1 事業所数	12
2 従業者数	19
3 製造品出荷額等	26
4 付加価値額	36
5 現金給与総額	42
6 原材料使用額等	44
7 在庫額 [製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料] (従業者30人以上の事業所)	45
8 有形固定資産投資額(従業者30人以上の事業所)	47
9 リース契約による契約額及び支払額(従業者30人以上の事業所)	49
10 工業用地 [敷地面積、建築面積、延べ建築面積] (従業者30人以上の事業所)	50
11 工業用水 [1日当たりの用水量] (従業者30人以上の事業所)	52

利用者のために

調査の概要

1 調査の目的

工業の実態を明らかにし、工業に関する施策の基礎資料を得るために実施されるものです。

2 調査の法律的根拠

統計法（昭和22年法律第18号）に基づく指定統計調査（指定統計第10号）として、工業統計調査規則（昭和26年通商産業省令第81号）によって実施されるものです。

3 調査の期日

平成20年12月31日現在を調査期日とし、一部項目については平成20年1月1日から12月31日までの1年間の実績を調査したものです。

4 調査の範囲

日本標準産業分類（平成19年総務省告示第618号）に掲げる大分類E－製造業に属する事業所（国に属する事業所を除く）です。

なお、1981年（昭和56年）から、西暦末尾1、2、4、6、7、9年においては、従業者数が3人以下の事業所は、調査の対象から除外しています。

5 調査の方法

従業者30人以上の事業所については「工業調査票甲」、従業者29人以下の事業所については「工業調査票乙」を用い、申告者（事業所の管理責任者）の自計申告により調査したものです。（製造、加工又は修理を行っていない本社又は本店を除きます。）

6 調査の項目

巻末調査票様式参照。

7 調査の系統

(1) 調査員調査

経済産業省－県－市区町村－（指導員）－調査員－対象事業所

(2) 本社一括調査（経済産業大臣が指定する企業に属する対象事業所ごとの調査票を、指定企業を代表するものが一括して提出する調査方法をいいます。）

経済産業省－調査対象企業

利用上の注意

この報告書は、従業者4人以上の事業所の統計表を基本としています。ただし、在庫額、有形固定資産投資額、リース契約による契約額及び支払額、工業用地、工業用水については、従業者30人以上の事業所を対象としています。

また、調査期日現在において、操業準備中、操業開始後未出荷及び休業中の事業所については集計から除外しました。

なお、この報告書の集計結果は、先に公表した平成20年工業統計調査結果速報及び経済産業省が公表する数値と相違することがあります。

1 集計項目の説明

(1) 事業所数は、平成20年12月31日現在の数値です。

なお、事業所とは、一般的に工場、製作所、製造所あるいは加工所などと呼ばれているよう

- な、一区画を占めて主として製造又は加工を行っている場所をいいます。
- (2) 従業者数は、平成20年12月31日現在の常用労働者、個人事業主及び無給家族従業者の合計です。常用労働者とは、次のいずれかの者をいいます。
- ア 期間を決めず、又は1か月を超える期間を決めて雇われている者
 - イ 日々又は1か月以内の期限で雇われていた者のうち、その月とその前月にそれぞれ18日以上雇われた者
 - ウ 人材派遣会社からの派遣従業者、親企業からの出向従業者などで上記ア、イに該当する者
 - エ 重役、理事などの役員のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
 - オ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払を受けている者
- (3) 「製造品出荷額等」は、平成20年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程から出たくず及び廃物の出荷額並びにその他の収入額の合計であり、消費税等内国消費税額を含んだ額です。(※統計表の「製造品出荷額」には製造工程から出たくず及び廃物の出荷額を含みます)
- ア 製造品の出荷とは、その事業所の所有に属する原材料によって製造されたもの(原材料を他企業の事業所に支給して製造させたものを含みます。)を平成20年中にその事業所から出荷した場合をいいます。
また、次の場合も製造品出荷に含めます。
 - (ア) 同一企業に属する他の事業所へ引き渡したもの
 - (イ) 自家使用されたもの(その事業所において最終製品として使用されたもの)
 - (ウ) 委託販売に出したもの(販売済みでないものを含み、平成20年中に返品されたものを除く)
 - イ 製造品出荷額は、工場出荷価額によっています。
 - ウ 加工賃収入額とは、平成20年中に他企業の所有に属する主要原材料によって製造し、あるいは他企業の所有に属する製品又は半製品に加工処理を加えた場合、これに対して受け取った又は受け取るべき加工賃です。
 - エ その他の収入額とは、上記ア及びウ以外(例えば、転売収入(仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの)、修理料収入額、冷蔵保管料及び自家発電の余剰電力の販売収入額等)の収入額をいいます。
- (4) 現金給与総額は、平成20年1年間に、常用労働者に対して決まって支給された給与(基本給、諸手当等)及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額とその他の給与額の合計です。
- その他の給与額とは、常用労働者のうち雇用者に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている者に対する負担額などをいいます。
- (5) 原材料使用額等は、平成20年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入れ額であり、消費税額を含んだ額です。
- ア 原材料使用額とは、主要原材料、補助材料、購入部分品、容器、包装材料、工場維持用の材料、消耗品等の使用額をいい、原材料として使用した石炭、石油等も含んでいます。
また、下請工場等に原材料を支給して製造加工を行わせた場合には、支給した原材料の額も含んでいます。
 - イ 電力使用額とは、購入した電力の使用額をいい、自家発電は含んでいません。
 - ウ 委託生産費とは、原材料又は中間製品を他の事業所に支給して、製造又は加工を委託した場合、これに支払った加工賃及び支払うべき加工賃をいいます。
 - エ 製造等に関連する外注費とは、生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品に

組み込まれるソフトウェアの開発など、事業所収入に直接関連する外注費用をいいます。

オ 転売した商品の仕入額とは、平成20年1年間において、実際に売り上げた転売品（他から仕入れて又は受け入れてそのまま販売したもの）に対応する仕入額をいいます。

(6) 製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料の在庫額は、事業所の所有に属するものを帳簿価額によって記入したもので、原材料を他に支給して製造される委託生産品を含んでいます。

(7) 有形固定資産の額は、平成20年1年間における数字で、帳簿価額によっています。

ア 建設仮勘定の増加額とは、この勘定の借方に加えられた額で、減少額とは、この勘定から他の勘定に振り替えられた額をいいます。

イ 有形固定資産の除却額とは、有形固定資産の売却、撤去、滅失、同一企業に属する他の事業所への引き渡し等の額をいいます。

(8) リース契約による契約額及び支払額

ア リースとは、賃貸借契約であって、物件を使用する期間が1年を超え、契約期間中は原則として中途解約のできないものをいいます。

イ リース契約額（年間）とは、新規に契約したリースのうち、平成20年1月から12月までにリース物件が納入、設置され、検収が完了し、物件借受書を交付した物件に対するリース物件の契約額（リース料総額）をいい、消費税額を含みます。

ウ リース支払額（年間）とは、平成20年1月から12月までにリース物件使用料として実際に支払った月々のリース料の年間合計金額をいい、消費税額を含みます。したがって、これには、平成19年以前にリース契約した物件に対して当年支払われたリース料も含まれます。

(9) 工業用地

ア 敷地面積とは、平成20年12月31日現在において、事業所が使用（賃借を含む。）している敷地の全面積をいいます。ただし、鉱区、住宅、寄宿舎、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設等に使用している敷地については、生産設備などのある敷地と道路（公道）、塀、柵などにより明確に区別される場合、又はこれらの敷地の面積が何らかの方法で区別できる場合は除いています。

なお、事業所の隣接地にある拡張予定地を事業所が占有している場合は含めています。

イ 建築面積とは、事業所敷地内にあるすべての建築物の面積をいいます。なお、平成20年12月31日現在、建築中のものであっても、帳簿に建設仮勘定として計上したものは含めていません。

ウ 延べ建築面積とは、事業所敷地内にある全建築物の各階の面積の合計をいいます。

(10) 工業用水

ア 水源別用水量

(ア) 公共水道 都道府県又は市町村によって経営されている工業用水道又は上水道から取水した水をいいます。

a 工業用水道 飲料に適さない工業用水を供給する水道（工業用水道）から取水した水をいいます。

b 上水道 一般の水道のことで、飲用に適する水を供給する水道（上水道）から取水した水をいいます。

(イ) 井戸水 浅井戸、深井戸又は湧水から取水した水をいいます。

(ウ) その他の淡水 上記のいずれにも属さない淡水であって、(エ)回収水以外の水をいいます。例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水した水（地表水）、河川敷又は旧河川敷内において集水埋きよによって取水した水（伏流水）、農業用水路から取水した水、他の事業所から供給を受けた水などをいいます。

(エ) 回収水 事業所内で一度使用した水のうち、循環させて使用する水をいいます。

(オ) 海 水 海又は河川のうち常時潮の影響を受けている部分から取水した水（塩素イオン濃度200PPM以上）をいいます。

イ 用途別用水量

(ア) ボイラ用水 ボイラ内で蒸気を発生させるために使用した水をいいます。

(イ) 原料用水 製品の製造過程において、原料としてそのまま使用した水、あるいは製品原料の一部として添加使用した水をいいます。

(ウ) 製品処理用水・洗じょう用水 原料、半製品、製品などの浸漬、溶解等の物理的な処理を加えるために使用した水及び工場の設備又は原料、製品の洗じょう用に使用した水をいいます。

(エ) 冷却用水・温調用水 工場の設備又は原料、半製品、製品などの冷却用に使用した水及び工場内の温度又は湿度の調整のために使用した水をいいます。

(オ) その他 上記(ア)～(エ)以外の水で、従業者の飲料水、雑用水などをいいます。

(11) 内国消費税とは、消費税、酒税、たばこ税、揮発油税、地方道路税の納付税額又は納付すべき税額のことです。

なお、消費税額は以下の算式により推計しています。

ア 従業者30人以上の事業所

有形固定資産、製造品在庫額、半製品及び仕掛品の価額、原材料及び燃料の在庫額並びに品目別製造品在庫額が

(ア) 消費税込みでの記入、もしくは消費税込み・抜きの明示がない事業所

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} &: \{ \text{製造品出荷額等} \times (1 - \text{輸出比率}) \\ &\quad - (\text{原材料使用額等} + \text{原材料及び燃料在庫額 (年末一年初)}) \\ &\quad - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定 (増減)}) \} \\ &\quad \div 1.05 \times 0.05 \end{aligned}$$

(イ) 消費税抜きでの記入の事業所

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} &: \{ (\text{製造品出荷額等} \times (1 - \text{輸出比率}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等}) \div 1.05 - (\text{原材料及び燃料在庫額} \\ &\quad \text{(年末一年初)}) - (\text{土地を除く有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定} \\ &\quad \text{(増減)}) \} \times 0.05 \end{aligned}$$

イ 従業者29人以下の事業所

$$\begin{aligned} \text{推計消費税額} &: \{ \text{製造品出荷額等} \times (1 - \text{輸出比率}) \\ &\quad - \text{原材料使用額等} \} \div 1.05 \times 0.05 \end{aligned}$$

2 集計の算式

(1) 1事業所当たりの製造品出荷額等 = (製造品出荷額等 - 内国消費税額) ÷ 事業所数

(2) 従業者1人当たりの製造品出荷額等 = (製造品出荷額等 - 内国消費税額) ÷ 従業者数

(3) 生産額 $\left\{ \begin{array}{l} \text{従業者30人以上の事業所} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} + (\text{製造品年末在庫額} \\ \quad - \text{製造品年初在庫額}) + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} \\ \quad - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ \text{従業者29人以下の事業所} = \text{製造品出荷額} + \text{加工賃収入額} \end{array} \right.$

$$(4) \text{ 付加価値額} \begin{cases} \text{従業者30人以上の事業所} = \text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ \quad + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ \quad - (\text{原材料使用額等} + \text{減価償却額} + \text{内国消費税額}) \\ \text{従業者29人以下の事業所} = \text{製造品出荷額等} - (\text{原材料使用額等} + \text{内国消費税額}) \end{cases}$$

→ [粗付加価値額]

$$(5) \text{ 1事業所当たりの付加価値額} = \text{付加価値額} \div \text{事業所数}$$

$$(6) \text{ 従業者1人当たりの付加価値額} = \text{付加価値額} \div \text{従業者数}$$

$$(7) \text{ 付加価値率} = \text{付加価値額} \div (\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) \\ - \text{内国消費税額}) \times 100$$

$$(8) \text{ 常用労働者1人当たりの現金給与総額} = \text{現金給与総額} \div \text{常用労働者数}$$

$$(9) \text{ 原材料率} = \text{原材料使用額等} \div (\text{製造品出荷額等} + (\text{製造品年末在庫額} - \text{製造品年初在庫額}) \\ + (\text{半製品及び仕掛品年末価額} - \text{半製品及び仕掛品年初価額}) - \text{内国消費税額}) \\ \times 100$$

$$(10) \text{ 有形固定資産投資額} = \text{有形固定資産取得額} + \text{建設仮勘定年間増減額}$$

3 産業分類の表示

結果表は、日本標準産業分類の中分類別に表示していますが、その名称は次のように略称を用いています。

(略称)	(産業分類)
09 食 料 品	09 食料品製造業
10 飲 料 ・ 飼 料	10 飲料・たばこ・飼料製造業
11 織 維	11 繊維工業
12 木材・木製品	12 木材・木製品製造業 (家具を除く)
13 家具・装備品	13 家具・装備品製造業
14 パルプ・紙	14 パルプ・紙・紙加工品製造業
15 印 刷	15 印刷・同関連業
16 化 学	16 化学工業
17 石油・石炭	17 石油製品・石炭製品製造業
18 プラスチック	18 プラスチック製品製造業 (別掲を除く)
19 ゴム製品	19 ゴム製品製造業
20 皮革製品	20 なめし革・同製品・毛皮製造業
21 窯業・土石	21 窯業・土石製品製造業

22 鉄 鋼	22 鉄鋼業
23 非鉄金属	23 非鉄金属製造業
24 金属製品	24 金属製品製造業
25 はん用機械	25 はん用機械器具製造業
26 生産用機械	26 生産用機械器具製造業
27 業務用機械	27 業務用機械器具製造業
28 電子部品	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
29 電気機械	29 電気機械器具製造業
30 情報通信機械	30 情報通信機械器具製造業
31 輸送機械	31 輸送用機械器具製造業
32 その他	32 その他の製造業

産業分類項目18ープラスチック製品製造業(別掲を除く)の別掲について

製造品名	細分類	製造品名	細分類
家具・装備品	1 3	ペン・鉛筆・絵画用品・その他の事務用品	3 2 6
プラスチック製版	1 5 2 1	装身具・装飾品・ボタン・同関連品	
写真フィルム(乾板を含む)	1 6 9 5	(貴金属・宝石製を除く)	3 2 2
手袋	2 0 5 1	かつら	3 2 2 9
耐火物	2 1 5	漆器	3 2 7 1
と石	2 1 7 9	畳	3 2 8 2
模造真珠	2 1 9 9	うちわ・扇子・ちょうちん	3 2 8 3
目盛りのついた三角定規	2 7 3 9	ほうき・ブラシ	3 2 8 4
注射筒	2 7 4 1	洋傘・和傘・同部分品	3 2 8 9
義歯	2 7 4 4	喫煙用具(貴金属・宝石製を除く)	3 2 8 5
眼鏡	3 2 9 7	魔法瓶	3 2 8 9
時計側	3 2 3 1	看板・標識機	3 2 9 2
楽器	3 2 4	パレット	3 2 9 3
レコード	3 2 9 6	モデル・模型	3 2 9 4
がん具・運動用具	3 2 5	工業用模型	3 2 9 5

4 産業分類の決定方法

(1) 通常の方法

製造品及び賃加工品が単品の事業所については、工業統計調査に用いる商品分類表の製造品及び賃加工品番号(6桁)の上4桁をもって産業分類を決定します。

また、製造品及び賃加工品が複数の場合は、まず上2桁が同一のものごとに、製造品出荷額及び加工賃収入額の合計を算出し、その合計が最大の上2桁をもって中分類を決定します。次に、その中分類の中で上3桁別の合計を算出し、その合計が最大の上3桁を小分類として決定し、更にその小分類の中で上4桁別の合計を算出し、その合計が最大の上4桁を細分類として決定します。

(2) 特殊な方法

鉄鋼業などの一部の業種については、設備や製造工程などに着目して、通常の方法と異なる特別な格付方法が行われます。

5 産業分類の改定について

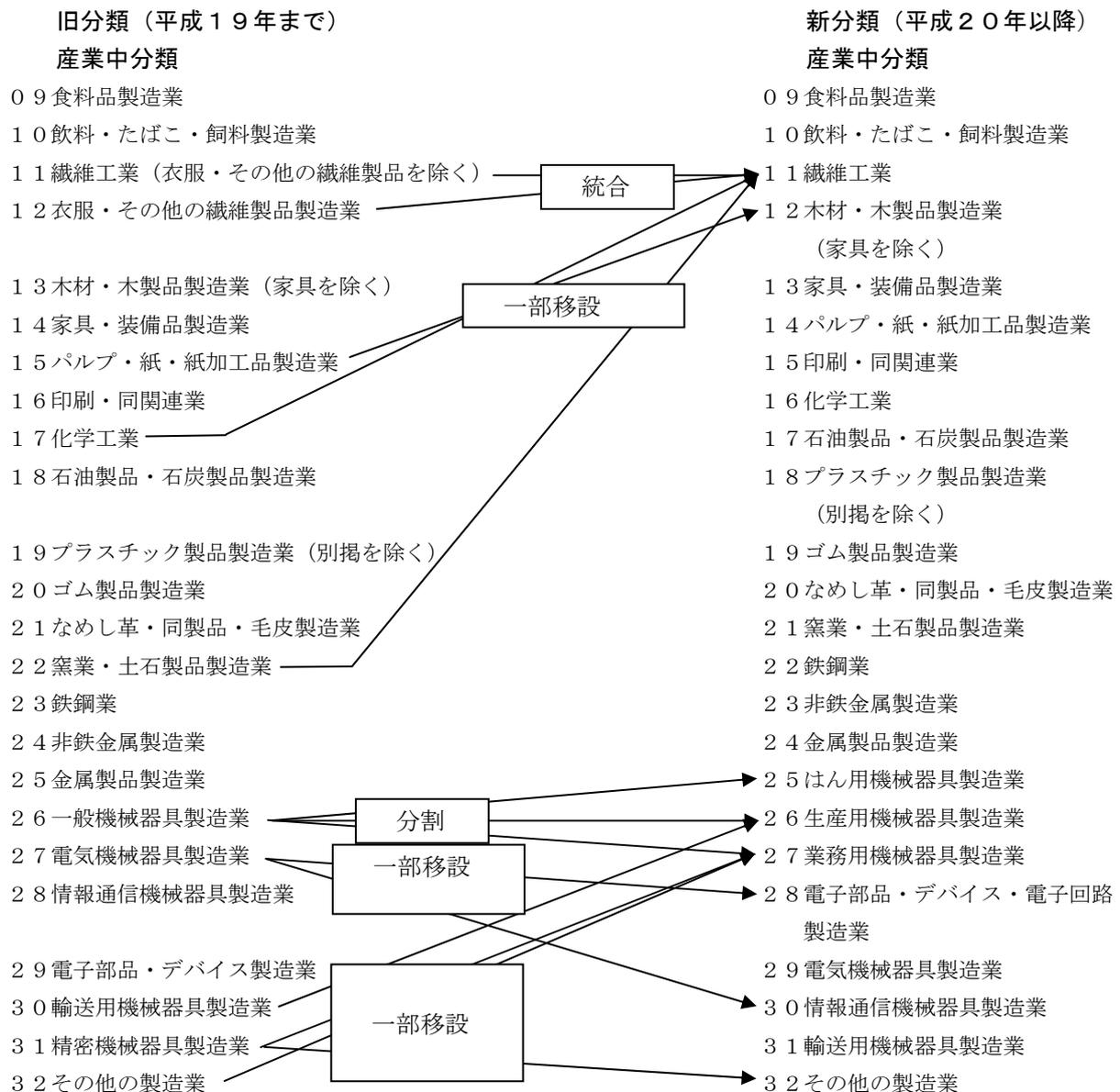
(1) 平成14年調査において、日本標準産業分類の第11回改定（平成14年総務省告示第139号）が行われましたが、主な改正内容は以下のとおりです。

ア 「もやし製造業」は『製造業』から『農業』へ、「新聞業」及び「出版業」は『製造業』から『情報通信業』へ移行し、本調査の対象外となりました。

イ 「電気機械器具製造業」は、「電気機械器具製造業」、「情報通信機械器具製造業」、「電子部品・デバイス製造業」の3つに分かれました。

ウ 「武器製造業」は、「その他の製造業」に移行しました。

(2) 平成20年調査において、日本標準産業分類の第12回改定（平成19年総務省告示第618号）が行われましたが、主な改正内容は以下のとおりです。



6 地域区分

結果表にある地域、地区区分は、次のとおりです。

[尾張地域]

名古屋地区	名古屋市
海部地区	津島市、愛西市、弥富市、七宝町、美和町、甚目寺町、大治町、蟹江町、飛島村
尾張西部地区	一宮市、稲沢市
尾張中部地区	清須市、北名古屋市、豊山町、春日町
尾張北部地区	春日井市、犬山市、江南市、小牧市、岩倉市、大口町、扶桑町
尾張東部地区	瀬戸市、尾張旭市、豊明市、日進市、東郷町、長久手町
知多地区	半田市、常滑市、東海市、大府市、知多市、阿久比町、東浦町、南知多町、美浜町、武豊町

[西三河地域]

豊田加茂地区	豊田市、三好町
岡崎額田地区	岡崎市、幸田町
衣浦東部地区	碧南市、刈谷市、安城市、知立市、高浜市
西尾幡豆地区	西尾市、一色町、吉良町、幡豆町

[東三河地域]

新城北設楽地区	新城市、設楽町、東栄町、豊根村
宝飯地区	豊川市、蒲郡市、小坂井町
豊橋田原地区	豊橋市、田原市

※平成21年1月以降に合併した市町については、調査時点の市町で集計しています。



7 重化学工業と軽工業の区分

[重化学工業]		[軽工業]					
16	化学	26	生産用機械	09	食料品	15	印刷
17	石油・石炭	27	業務用機械	10	飲料・飼料	18	プラスチック
22	鉄鋼	28	電子部品	11	繊維	19	ゴム製品
23	非鉄金属	29	電気機械	12	木材・木製品	20	皮革製品
24	金属製品	30	情報通信機械	13	家具・装備品	21	窯業・土石
25	はん用機械	31	輸送機械	14	パルプ・紙	32	その他

8 その他

- (1) 表及び図の数値の単位未満は四捨五入しました。従って、総数と内訳が一致しない場合があります。「0」、「0.0」とあるのは単位未満の数値です。
- (2) 集計に当たっては、日本標準産業分類を基本とする工業統計調査産業分類とこれに基づく工業統計調査商品分類によりました。
なお、本文中の業種とは、産業中分類を指し、また「 」を付した業種名は産業細分類を表わしています。
- (3) 統計表等内で用いる符号は、次のとおりです。
ア 「X」＝事業所数が2以下の場合、その集計数値を統計法に基づき秘匿したもの
なお、前後の関係から、秘匿数値が判明する場合には、事業所数が3以上の事業所に関する数値についても秘匿としました。
イ 「－」＝該当の数値がないもの
ウ 「△」＝負の値を示したもの
- (4) 全国数値は経済産業省「平成20年工業統計速報」の数値です。
- (5) 平成19年調査では、事業所の捕そく作業が行われたこと、また、製造品出荷額以外の「その他収入額」の追加等調査票改正がなされたことにより、時系列に不連続が生じています。
- (6) 平成14年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成14年の対前年比は平成13年の数値を新産業分類に置き換えて計算したものです。また、平成13年以前の時系列の数値については、旧産業分類のまま掲載しています。
- (7) **平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成20年の対前年比は平成19年の数値を新産業分類に置き換えて計算したものです。また、本文中の19年数値との増減数は再集計後の数値との比較をしています。（参考表参照）**
- (8) 第10表については、産業格付と無関係に当該品目を製造し出荷した事業所（産出事業所）の全てが集計されています。したがって、事業所単位で産業格付して集計した数値と異なっています。

◎ 内容についての問い合わせ先

愛知県県民生活部統計課工業統計グループ

(〒460-8501 名古屋市中区三の丸三丁目1番2号)

電話 (052) 961-2111 内線2350・2351 (ダイヤルイン (052) 954-6106)

* 愛知県の統計資料ホームページアドレス <http://www.pref.aichi.jp/toukei/>

調 査 結 果 の 概 要

平成20年の工業統計調査は同年12月31日現在で実施され、本県の事業所数は2万1837事業所で前年に比べ69事業所(対前年増減率0.3%)増、従業者数は85万7315人で前年に比べ1万9036人(同△2.2%)減となりました。また、製造品出荷額等は46兆4212億円で前年に比べ1兆615億円(同△2.2%)減、付加価値額は12兆1218億円で前年に比べ2兆954億円(同△14.7%)減となりました。

なお、経済産業省「平成20年工業統計速報」によれば、本県の従業者数、製造品出荷額等、付加価値額は引き続き全国第1位となり、事業所数は、大阪府に次いで全国第2位となりました。特に、製造品出荷額等は昭和52年以来32年連続、付加価値額は昭和60年以来24年連続で全国第1位となりました。

愛知県の工業の推移

項目 年次	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		付加価値額	
		対前年比		対前年比		対前年比		対前年比
		%	人	%	億円	%	億円	%
平成3年	34,916	98.5	974,227	101.8	387,660	105.9	126,392	105.5
4	33,506	96.0	959,965	98.5	381,058	98.3	119,498	94.5
5	33,508	100.0	943,999	98.3	354,713	93.1	109,820	91.9
6	31,332	93.5	913,567	96.8	337,414	95.1	105,935	96.5
7	31,441	100.3	897,774	98.3	336,413	99.7	113,267	106.9
8	29,857	95.0	882,609	98.3	352,345	104.7	123,636	109.2
9	29,225	97.9	875,386	99.2	366,595	104.0	120,354	97.3
10	30,301	103.7	869,028	99.3	349,483	95.3	116,253	96.6
11	27,967	92.3	831,188	95.6	330,531	94.6	109,014	93.8
12	27,762	99.3	820,981	98.8	343,361	103.9	106,177	97.4
13	25,994	93.6	812,320	98.9	345,364	100.6	109,312	103.0
14	24,216	93.4	792,304	98.1	345,249	100.6	111,641	103.6
15	24,462	101.0	794,670	100.3	354,837	102.8	110,915	99.3
16	22,684	92.7	797,321	100.3	368,136	103.7	116,063	104.6
17	23,125	101.9	816,755	102.4	395,140	107.3	120,842	104.1
18	21,737	94.0	841,662	103.0	437,263	110.7	129,803	107.4
19	21,768	100.1	876,351	104.1	474,827	108.6	142,172	109.5
20	21,837	100.3	857,315	97.8	464,212	97.8	121,218	85.3

(注) 平成14年の対前年比は、前年データから「新聞業」及び「出版業」を除いた上で計算したものです。

1 事業所数

事業所数は2万1837事業所となり、前年に比べ69事業所(対前年増減率0.3%)増と2年連続の増加となりました。

市町村別にみると、名古屋市が5819事業所(構成比26.6%)と最も多く、次いで一宮市1105事業所(同5.1%)、豊田市1000事業所(同4.6%)、岡崎市958事業所(同4.4%)、豊橋市947事業所(同4.3%)の順となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、金属製品が3110事業所(構成比14.2%)と最も多く、次いで生産用機械2900事業所(同13.3%)、輸送機械2215事業所(同10.1%)、プラスチック1843事業所(同8.4%)、繊維1717事業所(同7.9%)の順となりました。[図1-1]

前年に比べ、増加した業種は、生産用機械142事業所(対前年増減率5.1%)増、金属製品101事業所(同3.4%)増、繊維26事業所(同1.5%)増等10業種となりました。一方、減少した業種は、はん用機械84事業所(同△8.8%)減、プラスチック56事業所(同△2.9%)減、木材・木製品46事業所(同△10.0%)減等14業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1万1766事業所(構成比53.9%)、軽工業は1万71事業所(同46.1%)となり、前年に比べ重化学工業は163事業所(対前年増減率1.4%)の増加、軽工業は94事業所(同△0.9%)の減少となりました。[表1-1]

図1-1 業種別部門別事業所数構成比

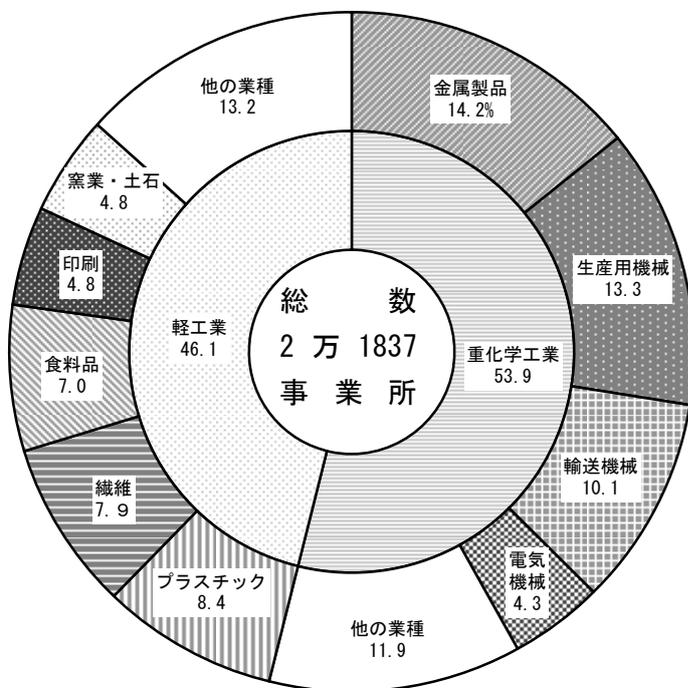


表 1-1 主要業種別事業所数の推移

業種(旧)	年次	平成17年		18	19	業種(新)	平成20年			
		数	構成比 %				数	対前年比 %	構成比 %	
総	数	23,125	100.0	21,737	21,768	総	数	21,837	100.3	100.0
重化学工業		12,024	52.0	11,491	11,621	重化学工業		11,766	101.4	53.9
金属製品		3,268	14.1	3,018	3,005	金属製品		3,110	103.4	14.2
一般機械		4,136	17.9	3,959	3,968	生産用機械		2,900	105.1	13.3
電気機械		951	4.1	918	939	電気機械		931	100.2	4.3
輸送機械		2,219	9.6	2,165	2,225	輸送機械		2,215	99.4	10.1
軽工業		11,101	48.0	10,246	10,147	軽工業		10,071	99.1	46.1
食料品		1,601	6.9	1,537	1,542	食料品		1,530	99.2	7.0
繊維		1,189	5.1	1,037	961	繊維		1,717	101.5	7.9
プラスチック		1,899	8.2	1,817	1,899	プラスチック		1,843	97.1	8.4
窯業・土石		1,177	5.1	1,090	1,056	窯業・土石		1,041	98.8	4.8

(注) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成20年の対前年比については平成19年の分類を組み替えて計算しています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は1万8189事業所(構成比83.3%)、中規模層(30~299人)は3288事業所(同15.1%)、大規模層(300人以上)は360事業所(同1.6%)となり、前年に比べ、小規模層は155事業所(対前年増減率0.9%)増、中規模層は63事業所(同△1.9%)減、大規模層は23事業所(同△6.0%)減となりました。[表1-2]

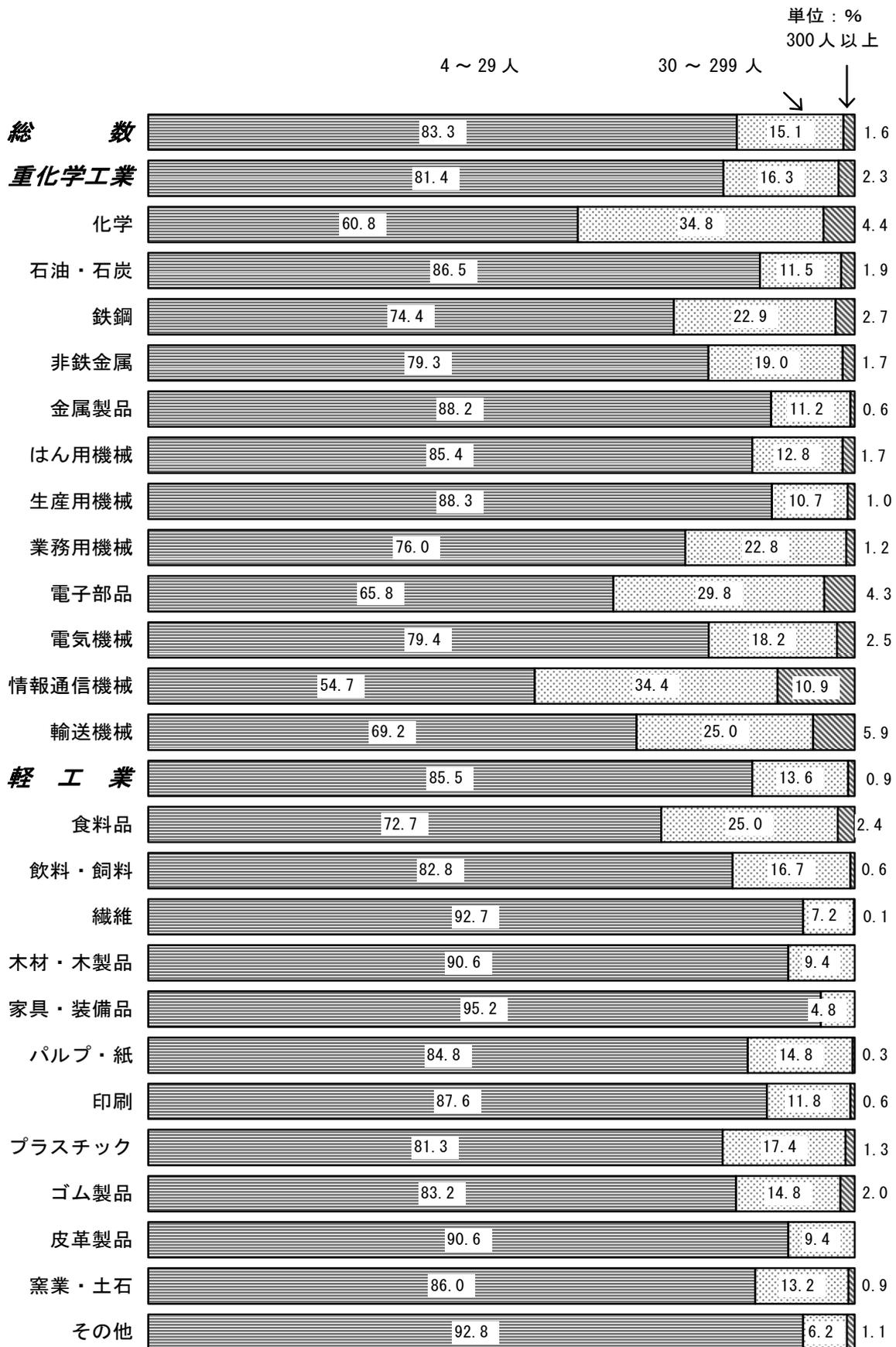
業種別に従業者規模別構成比をみると、すべての業種で小規模層の占める割合が高くなっています。[図1-2]

なお、全国の従業者規模別構成比は、小規模層82.4%、中規模層16.3%、大規模層1.3%となり、本県は、全国の構成比に比べ、中規模層では1.2ポイント下回り、小規模層では0.9ポイント、大規模層では0.3ポイント上回りました。

表 1-2 従業者規模別事業所数の推移

従業者規模	年次	平成15年		16	17	18	19	20	対前年比	
		数	構成比 %						%	%
総	数	24,462	100.0	22,684	23,125	21,737	21,768	21,837	100.3	100.0
4~29人(小規模層)		20,999	85.8	19,211	19,603	18,157	18,034	18,189	100.9	83.3
4~9人		13,205	54.0	11,530	12,681	10,800	10,399	10,883	104.7	49.8
10~19人		5,372	22.0	5,251	4,532	4,979	5,206	5,005	96.1	22.9
20~29人		2,422	9.9	2,430	2,390	2,378	2,429	2,301	94.7	10.5
30~299人(中規模層)		3,147	12.9	3,154	3,193	3,216	3,351	3,288	98.1	15.1
30~49人		1,177	4.8	1,186	1,178	1,189	1,245	1,200	96.4	5.5
50~99人		1,177	4.8	1,141	1,171	1,183	1,218	1,216	99.8	5.6
100~199人		604	2.5	633	639	624	674	653	96.9	3.0
200~299人		189	0.8	194	205	220	214	219	102.3	1.0
300人以上(大規模層)		316	1.3	319	329	364	383	360	94.0	1.6
300~499人		136	0.6	140	145	168	175	153	87.4	0.7
500~999人		107	0.4	104	101	115	120	118	98.3	0.5
1,000人以上		73	0.3	75	83	81	88	89	101.1	0.4

図1-2 従業者規模別業種別事業所数構成比



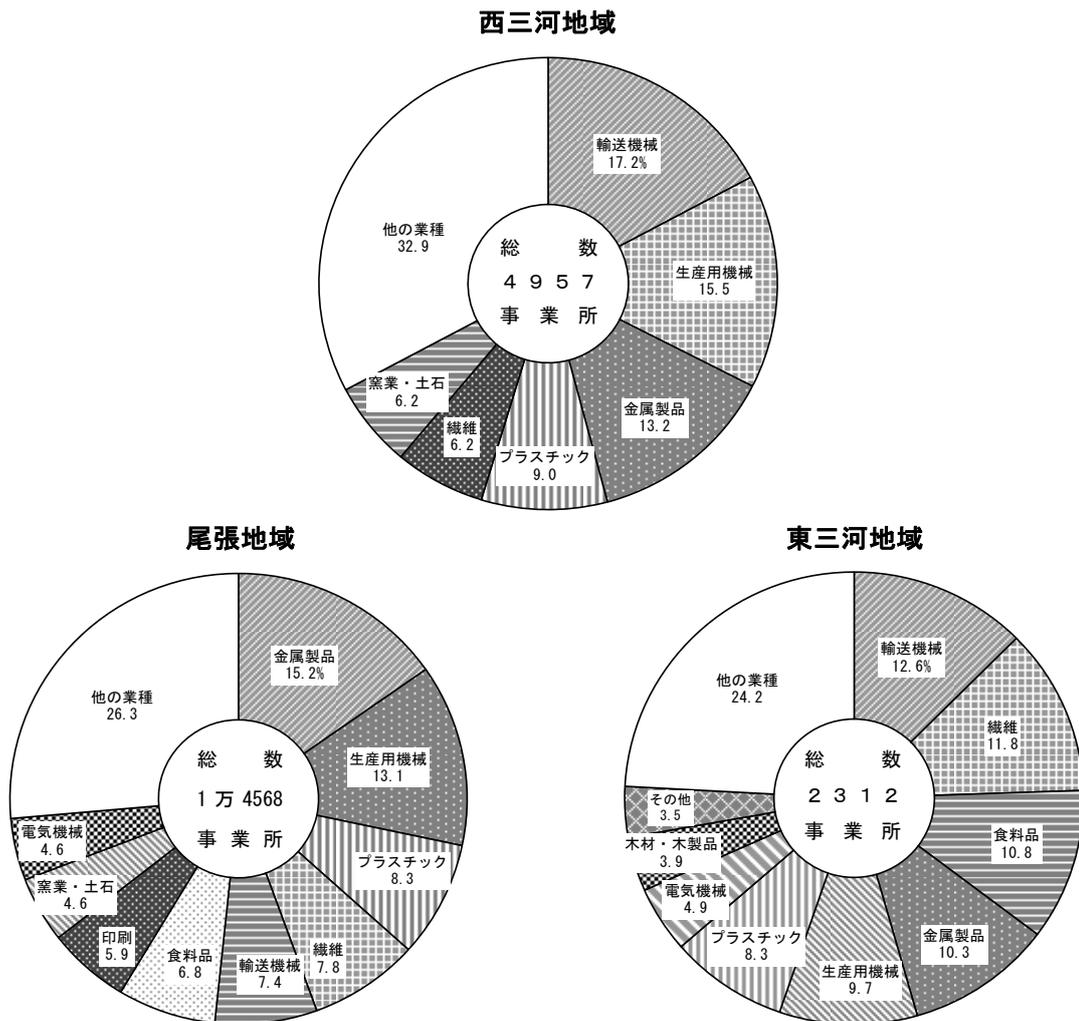
(3) 地域別

地域別にみると、尾張地域は1万4568事業所(構成比66.7%)、西三河地域は4957事業所(同22.7%)、東三河地域は2312事業所(同10.6%)となり、前年に比べ、それぞれ43事業所(対前年増減率0.3%)増、同数、26事業所(同1.1%)増となりました。[表1-3]

表1-3 地域別事業所数の推移

地域	年次	平成15年		16	17	18	19	20	対前年比	
		数	構成比 %						%	%
総	数	24,462	100.0	22,684	23,125	21,737	21,768	21,837	100.3	100.0
尾張地域		16,418	67.1	15,169	15,461	14,482	14,525	14,568	100.3	66.7
西三河地域		5,403	22.1	5,086	5,181	4,961	4,957	4,957	100.0	22.7
東三河地域		2,641	10.8	2,429	2,483	2,294	2,286	2,312	101.1	10.6

図1-3 地域別業種別事業所数構成比



ア 尾張地域

業種別にみると、金属製品が2216事業所(地域内構成比15.2%)と最も多く、次いで生産用機械1908事業所(同13.1%)、プラスチック1208事業所(同8.3%)、繊維1138事業所(同7.8%)、輸送用機械1073事業所(同7.4%)の順となりました。[図1-3]

前年に比べ、増加した業種は、生産用機械94事業所(対前年増減率5.2%)増、金属製品61事業所(同2.8%)増、家具・装備品24事業所(同5.2%)増等11業種で、一方、減少した業種は、はん用機械46事業所(同△7.1%)減、プラスチック36事業所(同△2.9%)減、木材・木製品31事業所(同△10.1%)減等13業種となりました。[表1-4]

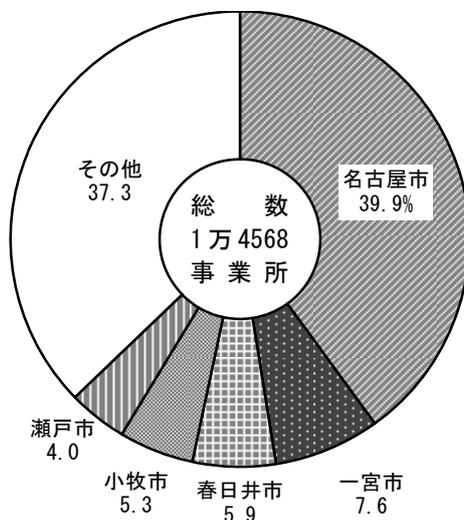
表 1 - 4 業種別地域別事業所数構成比

業種	地域		尾張地域			西三河地域			東三河地域		
	総数	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比
		%		%	%		%	%		%	%
総数	21,837	100.0	14,568	100.3	66.7	4,957	100.0	22.7	2,312	101.1	10.6
重化学工業	11,766	100.0	7,681	101.9	65.3	2,978	100.1	25.3	1,107	101.6	9.4
化学	250	100.0	196	103.7	78.4	40	97.6	16.0	14	107.7	5.6
石油・石炭	52	100.0	30	103.4	57.7	16	106.7	30.8	6	100.0	11.5
鉄鋼	558	100.0	367	103.4	65.8	152	102.7	27.2	39	105.4	7.0
非鉄金属	232	100.0	154	105.5	66.4	54	87.1	23.3	24	92.3	10.3
金属製品	3,110	100.0	2,216	102.8	71.3	656	105.5	21.1	238	102.6	7.7
はん用機械	872	100.0	604	92.9	69.3	216	90.0	24.8	52	78.8	6.0
生産用機械	2,900	100.0	1,908	105.2	65.8	767	102.1	26.4	225	116.6	7.8
業務用機械	421	100.0	309	96.0	73.4	40	85.1	9.5	72	102.9	17.1
電子部品	161	100.0	120	112.1	74.5	18	85.7	11.2	23	115.0	14.3
電気機械	931	100.0	664	101.2	71.3	154	99.4	16.5	113	95.8	12.1
情報通信機械	64	100.0	40	105.3	62.5	14	100.0	21.9	10	62.5	15.6
輸送機械	2,215	100.0	1,073	99.7	48.4	851	99.0	38.4	291	99.3	13.1
軽工業	10,071	100.0	6,887	98.6	68.4	1,979	99.9	19.7	1,205	100.8	12.0
食料品	1,530	100.0	987	98.5	64.5	294	99.0	19.2	249	102.5	16.3
飲料・飼料	174	100.0	94	92.2	54.0	52	106.1	29.9	28	112.0	16.1
繊維	1,717	100.0	1,138	100.6	66.3	307	105.9	17.9	272	100.7	15.8
木材・木製品	416	100.0	275	89.9	66.1	51	92.7	12.3	90	89.1	21.6
家具・装備品	682	100.0	490	105.2	71.8	119	100.0	17.4	73	102.8	10.7
パルプ・紙	593	100.0	465	97.5	78.4	72	102.9	12.1	56	105.7	9.4
印刷	1,050	100.0	861	99.9	82.0	108	100.0	10.3	81	98.8	7.7
プラスチック	1,843	100.0	1,208	97.1	65.5	444	95.5	24.1	191	100.5	10.4
ゴム製品	297	100.0	214	95.5	72.1	63	101.6	21.2	20	100.0	6.7
皮革製品	64	100.0	59	95.2	92.2	3	60.0	4.7	2	200.0	3.1
窯業・土石	1,041	100.0	673	99.1	64.6	307	97.8	29.5	61	100.0	5.9
その他	664	100.0	423	97.7	63.7	159	108.2	23.9	82	103.8	12.3

(注)平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、対前年比については平成19年の分類を組み替えて計算しています。

市町村別にみると、名古屋市が5819事業所(地域内構成比39.9%)と約4割を占めており、次いで一宮市1105事業所(同7.6%)、春日井市865事業所(同5.9%)、小牧市767事業所(同5.3%)、瀬戸市583事業所(同4.0%)の順となりました。 [図1-4]

図1-4 尾張地域市町村別事業所数構成比



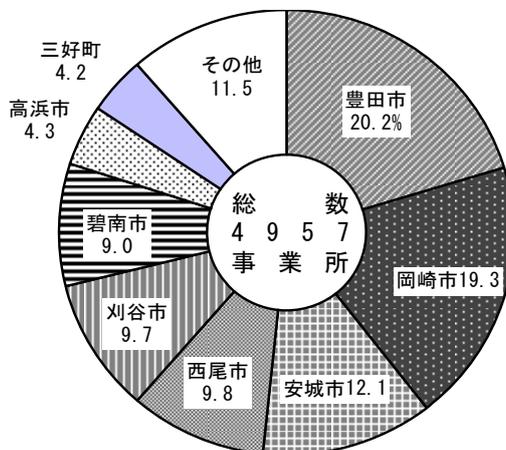
イ 西三河地域

業種別にみると、輸送機械が851事業所(地域内構成比17.2%)と最も多く、次いで生産用機械767事業所(同15.5%)、金属製品656事業所(同13.2%)、プラスチック444事業所(同9.0%)、繊維307事業所(同6.2%)の順となりました。 [図1-3]

前年に比べて増加した業種は、金属製品34事業所(対前年増減率5.5%)増、繊維17事業所(同5.9%)増、生産用機械16事業所(同2.1%)増等9業種で、一方、減少した業種は、はん用機械24事業所(同△10.0%)減、プラスチック21事業所(同△4.5%)減、輸送機械9事業所(同△1.0%)減等12業種となりました。情報通信機械、家具・装備品、印刷は前年と同数でした。 [表1-4]

市町村別にみると、豊田市が1,000事業所(地域内構成比20.2%)と最も多く、次いで岡崎市958事業所(同19.3%)、安城市599事業所(同12.1%)、西尾市486事業所(同9.8%)、刈谷市480事業所(同9.7%)の順となりました。 [図1-5]

図1-5 西三河地域市町村別事業所数構成比



ウ 東三河地域

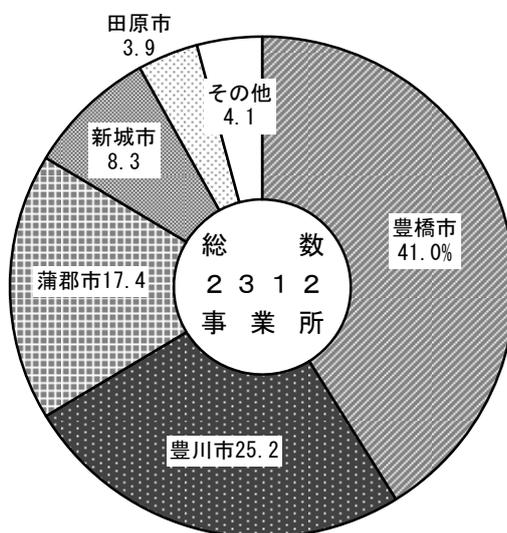
業種別にみると、輸送機械が291事業所(地域内構成比12.6%)と最も多く、次いで繊維272事業所(同11.8%)、食料品249事業所(同10.8%)、金属製品238事業所(同10.3%)、生産用機械225事業所(同9.7%)の順となりました。〔図1-3〕

前年に比べ増加した業種は、生産用機械32事業所(対前年増減率16.6%)増、金属製品6事業所(同2.6%)増、食料品6事業所(同2.5%)増等14業種となりました。一方、減少した業種は、はん用機械14事業所(同△21.2%)減、木材・木製品11事業所(同△10.9%)減、情報通信機械6事業所(同△37.5%)減等7業種となりました。石油・石炭、ゴム製品、窯業・土石は前年と同数でした。

〔表1-4〕

市町村別にみると、豊橋市が947事業所(地域内構成比41.0%)と最も多く、次いで豊川市583事業所(同25.2%)、蒲郡市403事業所(同17.4%)、新城市192事業所(同8.3%)、田原市91事業所(同3.9%)の順となりました。〔図1-6〕

図1-6 東三河地域市町村別事業所数構成比



2 従業者数

従業者数は85万7315人となり、前年に比べ1万9036人(対前年増減率 Δ 2.2%)減と6年ぶりに減少に転じました。

市町村別にみると、名古屋市が11万9172人(構成比13.9%)と最も多く、次いで豊田市10万8219人(同12.6%)、刈谷市5万2821人(同6.2%)、安城市4万382人(同4.7%)、岡崎市3万6965人(同4.3%)の順となりました。

1事業所当たりの従業者数は、県平均では39.3人と全国平均31.7人を7.6人上回りました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が29万3121人(構成比34.2%)と最も多く、次いで生産用機械6万8750人(同8.0%)、食料品6万7652人(同7.9%)、金属製品6万1482人(同7.2%)、プラスチック5万5921人(同6.5%)の順となりました。〔図2-1〕

前年に比べ増加した業種は、生産用機械1986人(対前年増減率3.0%)増、鉄鋼1300人(同4.3%)増、食料品847人(同1.3%)増等7業種となり、一方、減少した業種は、輸送機械8122人(同 Δ 2.7%)減、プラスチック3665人(同 Δ 6.2%)減、電気機械2369人(同 Δ 4.8%)減等17業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は60万1223人(構成比70.1%)、軽工業は25万6092人(同29.9%)となり、前年に比べそれぞれ1万591人(対前年増減率 Δ 1.7%)減、8445人(同 Δ 3.2%)減となりました。〔表2-1〕

図2-1 業種別部門別従業者数構成比

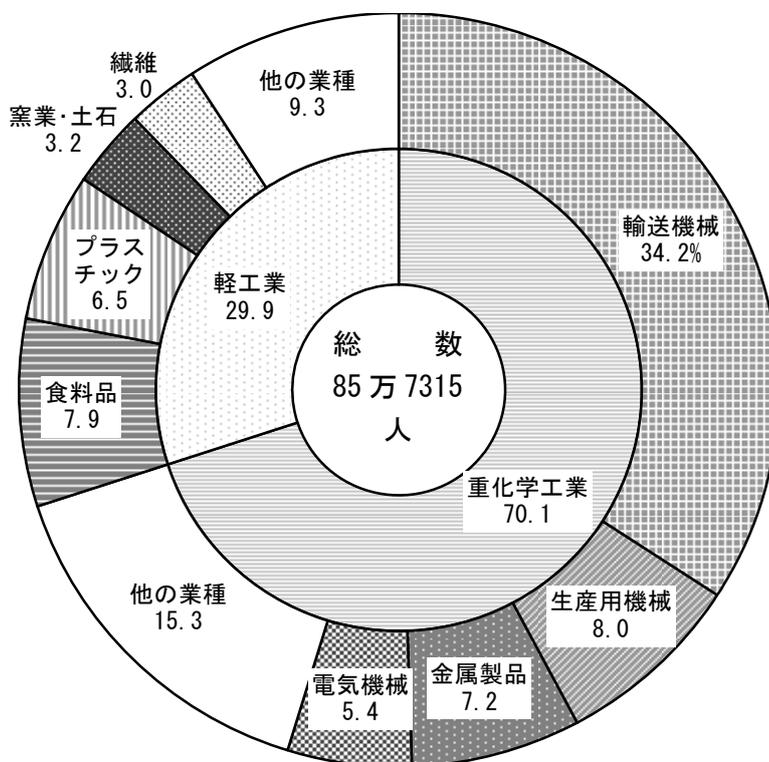


表 2-1 主要業種別従業者数の推移

単位：人

業種(旧)	年次	平成17年		18	19	業種(新)	平成20年			
		数	構成比				対前年比	構成比		
総	数	816,755	100.0	841,662	876,351	総	数	857,315	97.8	100.0
重化学工業		561,343	68.7	585,705	614,837	重化学工業		601,223	98.3	70.1
金属製品		58,956	7.2	59,039	60,583	金属製品		61,482	100.5	7.2
一般機械		105,014	12.9	106,516	109,425	生産用機械		68,750	103.0	8.0
電気機械		50,674	6.2	49,058	51,723	電気機械		46,540	95.2	5.4
輸送機械		264,159	32.3	282,937	301,225	輸送機械		293,121	97.3	34.2
軽工業		255,412	31.3	255,957	261,514	軽工業		256,092	96.8	29.9
食料品		62,950	7.7	64,391	66,805	食料品		67,652	101.3	7.9
繊維		18,099	2.2	17,161	16,531	繊維		26,121	93.4	3.0
プラスチック		52,014	6.4	54,369	59,586	プラスチック		55,921	93.8	6.5
窯業・土石		29,048	3.6	29,127	28,211	窯業・土石		27,077	98.1	3.2

(注)平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成20年の対前年比については平成19年の分類を組み替えて計算しています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は18万8215人(構成比22.0%)、中規模層(30~299人)は27万7071人(同32.3%)、大規模層(300人以上)は39万2029人(同45.7%)となり、前年に比べ、小規模層は5026人(対前年増減率△2.6%)、中規模層は2772人(同△1.0%)、大規模層は1万1238人(同△2.8%)の減少となりました。[表2-2]

表 2-2 従業者規模別従業者数の推移

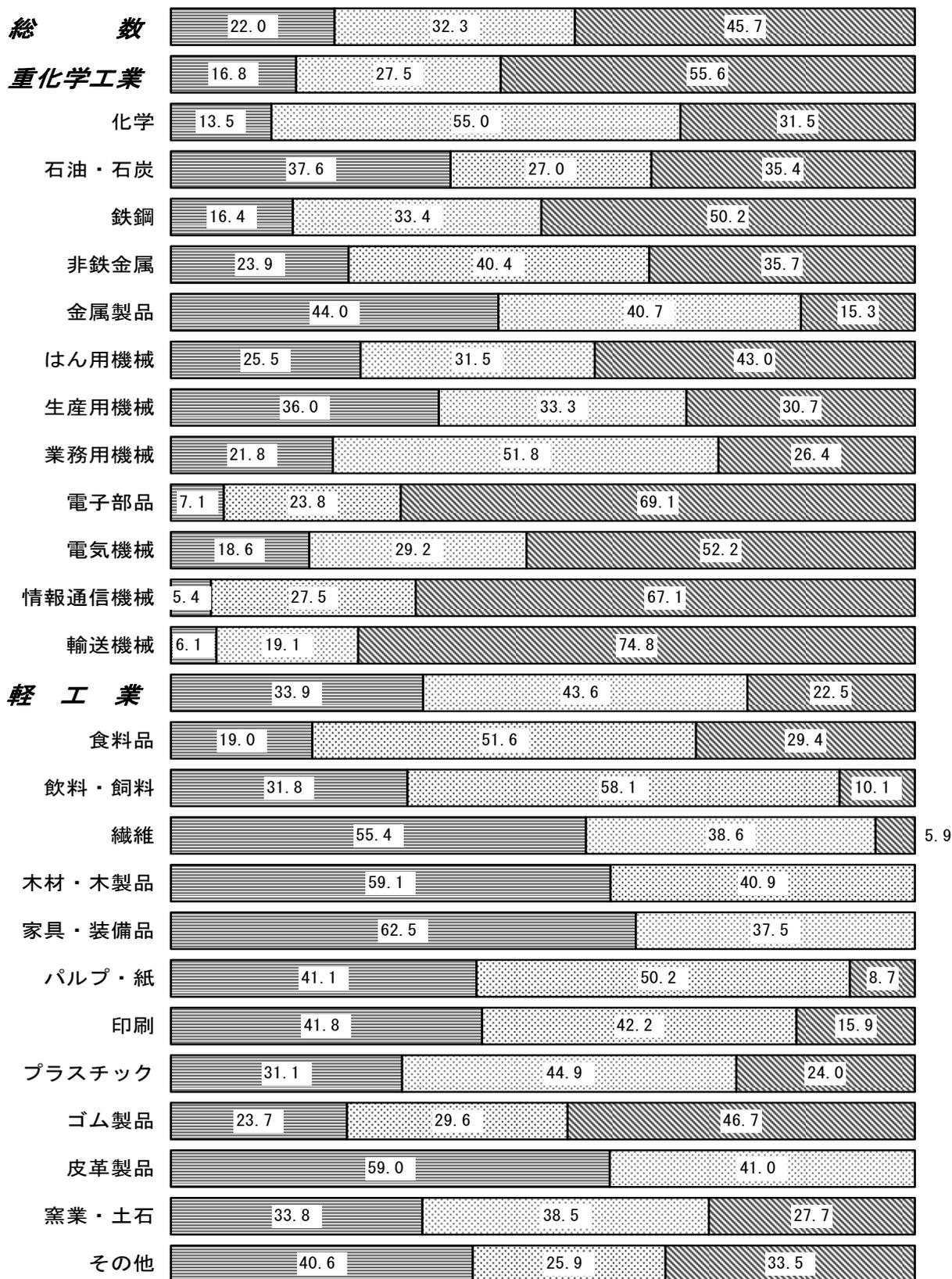
単位：人

従業者規模	年次	平成15年		16	17	18	19	20	対前年比	
		数	構成比						対前年比	構成比
総	数	794,670	100.0	797,321	816,755	841,662	876,351	857,315	97.8	100.0
4~29人(小規模層)		208,948	26.3	199,188	197,613	190,765	193,241	188,215	97.4	22.0
4~9人		77,240	9.7	68,970	76,285	64,717	62,774	63,789	101.6	7.4
10~19人		72,161	9.1	70,504	62,500	67,506	70,568	67,660	95.9	7.9
20~29人		59,547	7.5	59,714	58,828	58,542	59,899	56,766	94.8	6.6
30~299人(中規模層)		257,869	32.4	261,018	265,762	269,991	279,843	277,071	99.0	32.3
30~49人		46,436	5.8	46,737	46,159	47,110	49,335	47,423	96.1	5.5
50~99人		82,597	10.4	79,701	81,606	83,482	85,328	85,312	100.0	10.0
100~199人		83,211	10.5	87,480	88,561	86,309	93,069	90,387	97.1	10.5
200~299人		45,625	5.7	47,100	49,436	53,090	52,111	53,949	103.5	6.3
300人以上(大規模層)		327,853	41.3	337,115	353,380	380,906	403,267	392,029	97.2	45.7
300~499人		52,066	6.6	53,909	55,785	64,246	67,322	59,636	88.6	7.0
500~999人		73,119	9.2	72,946	69,902	80,240	84,407	80,760	95.7	9.4
1,000人以上		202,668	25.5	210,260	227,693	236,420	251,538	251,633	100.0	29.4

業種別に規模別構成比をみると、小規模層のウエイトが高い業種は、家具・装備品62.5%、木材・木製品59.1%、皮革製品59.0%等軽工業で多く、大規模層のウエイトが高い業種は、輸送機械74.8%、電子部品69.1%、情報通信機械67.1%等重化学工業で多くなりました。[図2-2]

図2-2 従業者規模別業種別従業者数構成比

4～29人 30～299人 300人以上 単位：%



(3) 地域別

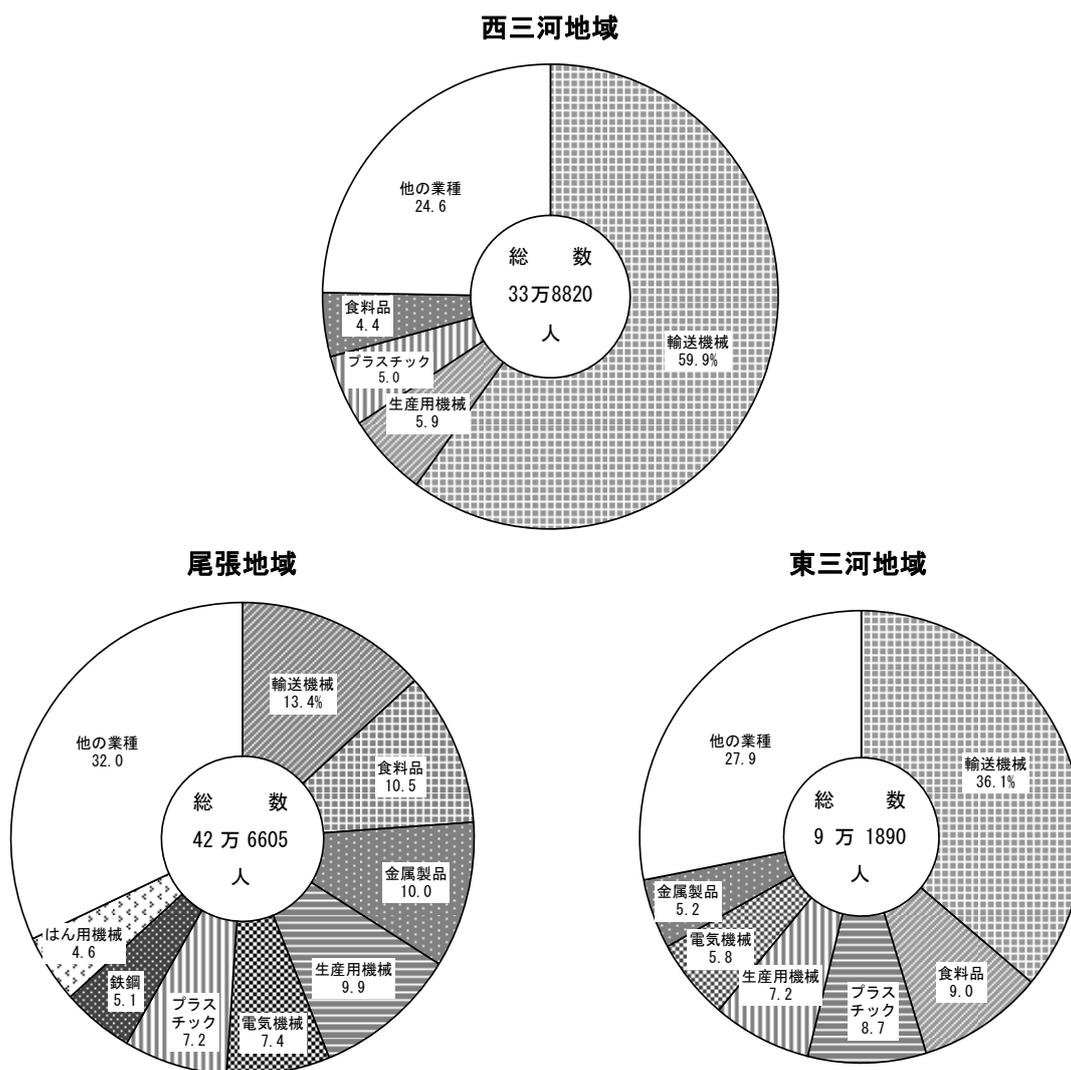
地域別にみると、尾張地域は42万6605人(構成比49.8%)、西三河地域は33万8820人(同39.5%)、東三河地域は9万1890人(同10.7%)となり、前年に比べ、尾張地域は7670人(対前年増減率△1.8%)、西三河地域は5165人(同△1.5%)、東三河地域は6201人(同△6.3%)減少しました。〔表2-3〕

表2-3 地域別従業者数の推移

単位：人

地域	年次	平成15年		16	17	18	19	20	対前年比	
		数	構成比						%	%
総	数	794,670	100.0	797,321	816,755	841,662	876,351	857,315	97.8	100.0
尾張地域		410,182	51.6	405,952	412,447	418,311	434,275	426,605	98.2	49.8
西三河地域		296,610	37.3	303,204	313,161	329,740	343,985	338,820	98.5	39.5
東三河地域		87,878	11.1	88,165	91,147	93,611	98,091	91,890	93.7	10.7

図2-3 地域別業種別従業者数構成比



ア 尾張地域

業種別にみると、輸送機械が5万6971人(地域内構成比13.4%)と最も多く、次いで食料品4万4600人(同10.5%)、金属製品4万2578人(同10.0%)、生産用機械4万2117人(同9.9%)、電気機械3万1387人(同7.4%)の順となりました。[図2-3]

前年に比べ増加した業種は、業務用機械1546人(対前年増減率14.9%)増、鉄鋼1316人(同6.5%)増、生産用機械822人(同2.0%)増等7業種となり、一方、減少した業種は、プラスチック2497人(同△7.5%)減、輸送機械2484人(同△4.2%)減、はん用機械1088人(同△5.2%)減等17業種となりました。

[表2-4]

表2-4 業種別地域別従業者数構成比

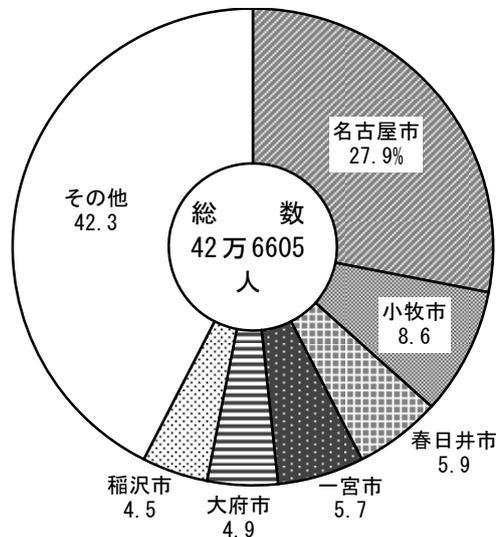
単位：人

業種	地域	総数		尾張地域			西三河地域			東三河地域		
			構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比
			%		%	%		%	%		%	%
総数		857,315	100.0	426,605	98.2	49.8	338,820	98.5	39.5	91,890	93.7	10.7
重化学工業		601,223	100.0	259,666	99.5	43.2	280,736	98.8	46.7	60,821	91.3	10.1
化学		15,054	100.0	11,036	105.1	73.3	2,864	101.2	19.0	1,154	103.8	7.7
石油・石炭		1,161	100.0	850	107.9	73.2	254	110.4	21.9	57	103.6	4.9
鉄鋼		31,860	100.0	21,659	106.5	68.0	7,844	101.9	24.6	2,357	93.7	7.4
非鉄金属		8,603	100.0	5,193	101.2	60.4	1,646	69.0	19.1	1,764	97.4	20.5
金属製品		61,482	100.0	42,578	99.5	69.3	14,108	104.5	22.9	4,796	97.9	7.8
はん用機械		30,424	100.0	19,651	94.8	64.6	9,538	92.2	31.4	1,235	80.0	4.1
生産用機械		68,750	100.0	42,117	102.0	61.3	19,983	100.6	29.1	6,650	118.5	9.7
業務用機械		16,976	100.0	11,950	114.9	70.4	2,273	92.9	13.4	2,753	77.0	16.2
電子部品		17,995	100.0	10,798	94.1	60.0	6,238	93.4	34.7	959	90.0	5.3
電気機械		46,540	100.0	31,387	96.9	67.4	9,815	89.6	21.1	5,338	95.9	11.5
情報通信機械		9,257	100.0	5,476	96.4	59.2	3,215	98.2	34.7	566	52.8	6.1
輸送機械		293,121	100.0	56,971	95.8	19.4	202,958	99.5	69.2	33,192	87.8	11.3
軽工業		256,092	100.0	166,939	96.3	65.2	58,084	97.1	22.7	31,069	98.7	12.1
食料品		67,652	100.0	44,600	100.9	65.9	14,754	103.2	21.8	8,298	100.0	12.3
飲料・飼料		4,731	100.0	2,978	98.2	62.9	1,175	98.4	24.8	578	99.8	12.2
繊維		26,121	100.0	15,504	93.7	59.4	6,200	94.1	23.7	4,417	91.5	16.9
木材・木製品		6,567	100.0	4,470	92.5	68.1	614	86.6	9.3	1,483	92.5	22.6
家具・装備品		7,949	100.0	5,582	86.2	70.2	1,603	96.1	20.2	764	86.6	9.6
パルプ・紙		13,005	100.0	9,967	97.9	76.6	1,787	102.9	13.7	1,251	103.1	9.6
印刷		20,298	100.0	16,148	96.1	79.6	2,808	89.2	13.8	1,342	93.1	6.6
プラスチック		55,921	100.0	30,903	92.5	55.3	17,001	92.4	30.4	8,017	103.1	14.3
ゴム製品		12,823	100.0	8,796	97.1	68.6	2,680	101.1	20.9	1,347	104.2	10.5
皮革製品		857	100.0	782	96.0	91.2	61	54.5	7.1	14	175.0	1.6
窯業・土石		27,077	100.0	19,542	97.9	72.2	5,924	98.1	21.9	1,611	101.3	5.9
その他		13,091	100.0	7,667	96.5	58.6	3,477	107.3	26.6	1,947	99.2	14.9

(注)平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、対前年比については平成19年の分類を組み替えて計算しています。

市町村別にみると、名古屋市が11万9172人(地域内構成比27.9%)と最も多く、次いで小牧市3万6879人(同8.6%)、春日井市2万5101人(同5.9%)、一宮市2万4190人(同5.7%)、大府市2万820人(同4.9%)の順となりました。〔図2-4〕

図2-4 尾張地域市町村別従業者数構成比



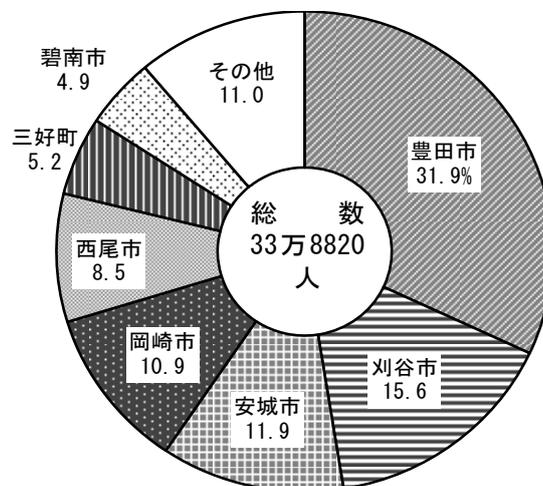
イ 西三河地域

業種別にみると、輸送機械が20万2958人(地域内構成比59.9%)と最も多く、次いで生産用機械1万9983人(同5.9%)、プラスチック1万7001人(同5.0%)、食料品1万4754人(同4.4%)、金属製品1万4108人(同4.2%)の順となりました。〔図2-3〕

前年に比べ増加した業種は、金属製品613人(対前年増減率4.5%)増、食料品457人(同3.2%)、その他238人(同7.3%)増等9業種となり、一方、減少した業種は、プラスチック1408人(同△7.6%)減、電気機械1138人(同△10.4%)減、輸送機械1045人(同△0.5%)減等15業種となりました。〔表2-4〕

市町村別にみると、豊田市が10万8219人(地域内構成比31.9%)と最も多く、次いで刈谷市5万2821人(同15.6%)、安城市4万382人(同11.9%)、岡崎市3万6965人(同10.9%)、西尾市2万8961人(同8.5%)の順となりました。〔図2-5〕

図2-5 西三河地域市町村別従業者数構成比



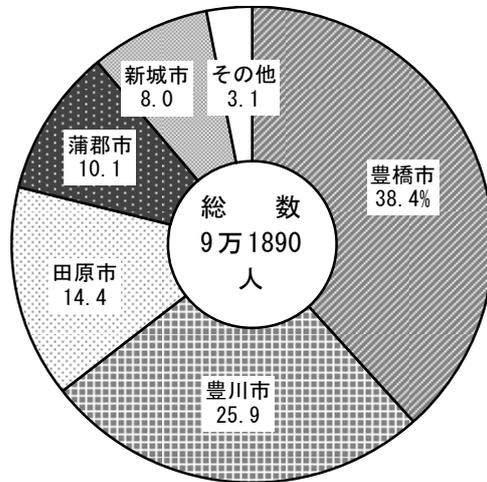
ウ 東三河地域

業種別にみると、輸送機械が3万3192人(地域内構成比36.1%)と最も多く、次いで食料品8298人(同9.0%)、プラスチック8017人(同8.7%)、生産用機械6650人(同7.2%)、電気機械5338人(同5.8%)の順となりました。[図2-3]

前年に比べ増加した業種は、生産用機械1036人(対前年増減率18.5%)増、プラスチック240人(同3.1%)増、ゴム製品54人(同4.2%)増等8業種となり、一方、減少した業種は、輸送機械4593人(同△12.2%)減、業務用機械823人(同△23.0%)減、情報通信機械506人(同△47.2%)減等15業種となりました。食料品は前年と同数でした。[表2-4]

市町村別にみると、豊橋市が3万5270人(地域内構成比38.4%)と最も多く、次いで豊川市2万3845人(同25.9%)、田原市1万3258人(同14.4%)、蒲郡市9309人(同10.1%)、新城市7348人(同8.0%)の順となりました。[図2-6]

図2-6 東三河地域市町村別従業者数構成比



3 製造品出荷額等

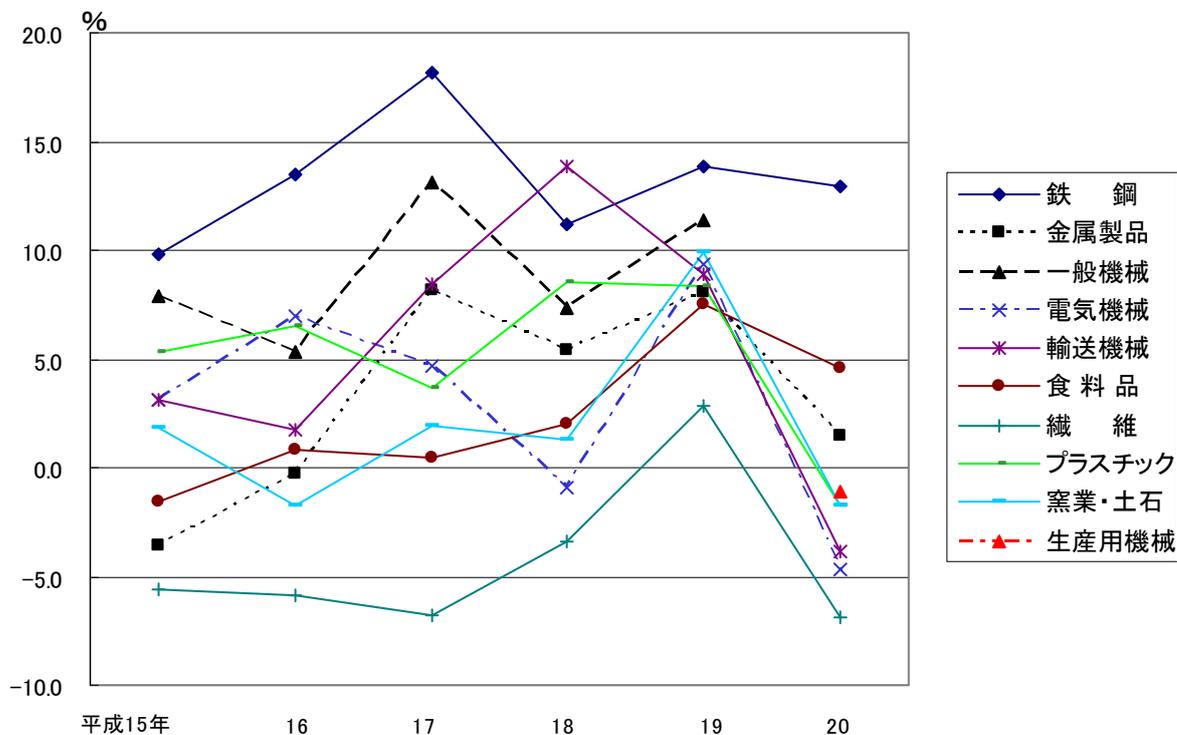
製造品出荷額等は46兆4212億円となり、前年に比べ1兆615億円（対前年増減率△2.2%）減と9年ぶりに減少に転じました。〔表3-1、図3-1〕

表3-1 主要業種別製造品出荷額等の推移

業種(旧)	年次	平成17年		18	19	業種(新)	平成20年			
		数	構成比 %				対前年比 %	構成比 %		
総	数	395,140	100.0	437,263	474,827	総	数	464,212	97.8	100.0
重化学工業		328,004	83.0	367,951	401,791	重化学工業		390,036	97.3	84.0
鉄鋼		22,943	5.8	25,512	29,053	鉄鋼		32,822	113.0	7.1
金属製品		13,132	3.3	13,839	14,951	金属製品		15,467	101.5	3.3
一般機械		35,744	9.0	38,363	42,724	生産用機械		19,339	98.9	4.2
電気機械		23,357	5.9	23,149	25,318	電気機械		17,053	95.3	3.7
輸送機械		196,242	49.7	223,410	243,358	輸送機械		233,883	96.1	50.4
軽工業		67,137	17.0	69,313	73,036	軽工業		74,176	100.1	16.0
食料品		14,414	3.6	14,704	15,808	食料品		16,530	104.6	3.6
繊維		3,202	0.8	3,092	3,180	繊維		5,366	93.1	1.2
プラスチック		15,364	3.9	16,675	18,061	プラスチック		17,751	98.3	3.8
窯業・土石		8,077	2.0	8,184	8,996	窯業・土石		8,384	98.3	1.8

(注)平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成20年の対前年比については平成19年の分類を組み替えて計算しています。

図3-1 主要業種別製造品出荷額等の対前年増減率の推移



(注)平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成20年の対前年増減率については、平成19年の分類を組み替えて計算しています。

市町村別にみると、豊田市が13兆540億円と前年に比べ1888億円(対前年増減率△1.4%)減少しましたが、昭和56年以来28年連続県内第1位となりました。次いで名古屋市4兆1208億円、田原市2兆3053億円、岡崎市1兆8226億円、刈谷市1兆7787億円の順となり、これに東海市、安城市、豊橋市、幸田町、小牧市、西尾市、知多市及び豊川市を加えた13市町が1兆円を超えました。

なお、経済産業省の「平成20年工業統計速報」によると、本県は、全国の製造品出荷額等の13.9%を占め、昭和52年以来32年連続全国第1位となりました。

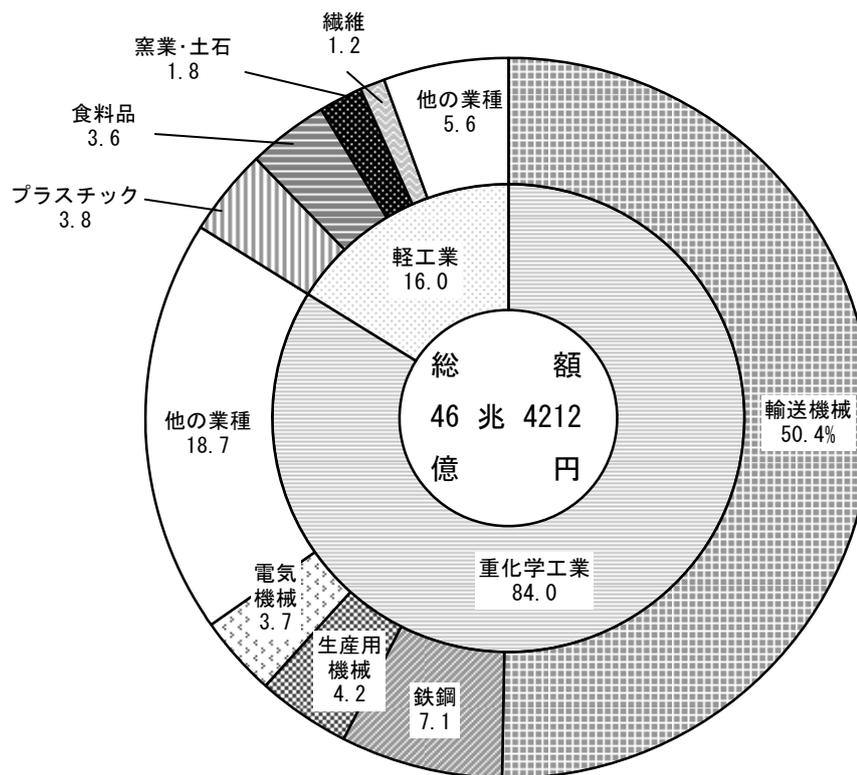
(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が23兆3883億円(構成比50.4%)と最も多く、次いで鉄鋼3兆2822億円(同7.1%)、生産用機械1兆9339億円(同4.2%)、プラスチック1兆7751億円(同3.8%)、電気機械1兆7053億円(同3.7%)の順となりました。〔図3-2〕

前年に比べ増加した業種は、鉄鋼 3769 億円(対前年増減率 13.0%)増、食料品 723 億円(同 4.6%)増、石油・石炭 710 億円(同 9.0%)増等 10 業種となり、一方、減少した業種は、輸送機械 9480 億円(同△3.9%)減、電子部品 4544 億円(△33.7%)減、電気機械 844 億円(同△4.7%)減等 14 業種となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は 39 兆 36 億円(構成比 84.0%)、軽工業は 7 兆 4176 億円(同 16.0%)となり、前年に比べ重化学工業は 1 兆 683 億円(対前年増減率△2.7%)の減少、軽工業は 68 億円(同 0.1%)の増加となりました。

図3-2 業種別部門別製造品出荷額等構成比



主要業種の細分類についてみると、輸送機械では、「自動車部分品・附属品製造業」16兆3137億円(業種内構成比69.8%)と最も多く、「自動車製造業」が6兆2071億円(同26.5%)、「自動車車体・附属車製造業」581億円(同0.2%)の自動車関係3業種で22兆5788億円となり、輸送機械の96.5%を占めました。

鉄鋼では、「製鋼・製鋼圧延業」が1兆216億円(業種内構成比31.1%)と最も多く、次いで「高炉による製鉄業」7453億円(同22.7%)、「鉄鋼シャースリット業」4611億円(同14.0%)、「鉄スクラップ加工処理業」

2545億円(同7.8%)の順となりました。

生産用機械では、「金属工作機械製造業」が5205億円(業種内構成比26.9%)と最も多く、次いで「機械工具製造業」2558億円(同13.2%)、「金属工作機械用・金属加工機械用部分品・附属品製造業」1567億円(同8.1%)、「金属用金型・同部分品・附属品製造業」1563億円(同8.1%)の順となりました。

電気機械では、「内燃機関電装品製造業」が3515億円(業種内構成比20.6%)と最も多く、次いで「電力開閉装置製造業」3356億円(同19.7%)、「配電盤・電力制御装置製造業」2122億円(同12.4%)、「配線器具・配線附属品製造業」1794億円(同10.5%)の順となりました。

プラスチックでは、「輸送機械器具用プラスチック製品製造業」が7937億円(業種内構成比44.7%)と最も多く、次いで「プラスチックフィルム製造業」1665億円(同9.4%)、「他に分類されないプラスチック製品製造業」1284億円(同7.2%)、「工業用プラスチック製品製造業」1202億円(同6.8%)の順となりました。

食料品では、「パン製造業」1678億円(業種内構成比10.2%)と最も多く、次いで、「処理牛乳・乳飲料製造業」が1133億円(同6.9%)、「ぶどう糖・水あめ・異性化糖製造業」969億円(同5.9%)、「生菓子製造業」948億円(同5.7%)の順となりました。

窯業・土石では、「電気用陶磁器製造業」1359億円(業種内構成比16.2%)と最も多く、次いで「板ガラス加工業」が1308億円(同15.6%)、「理化学用・工業用陶磁器製造業」1020億円(同12.2%)、「生コンクリート製造業」618億円(同7.4%)の順となりました。

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等についてみると、21億1008万円となり、前年に比べ5256万円(対前年増減率△2.4%)の減少となりました。

これを業種別にみると、情報通信機械が168億9320万円(同1.6%増)と最も多く、次いで石油・石炭が140億7899万円(同9.4%増)、輸送機械が106億2360万円(同3.1%減)等9業種で県平均を上回り、一方、皮革製品は2億982万円(同6.5%減)と最も少なく、次いで家具・装備品2億7225万円(同15.3%減)、繊維3億755万円(同8.4%減)等15業種が県平均を下回りました。

これを重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は33億509万円(同3.9%減)、軽工業は7億1395万円(同1.2%増)となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等についてみると5375万円となり、前年に比べ3万円(同0.1%)の増加となりました。

これを業種別にみると、石油・石炭が6億3058万円(同5.1%増)と最も多く、次いで情報通信機械1億1679万円(同3.6%増)、鉄鋼1億256万円(同8.2%増)等8業種で県平均を上回り、一方、皮革製品は1567万円(同4.0%減)と最も少なく、次いで繊維2022万円(同0.4%減)、印刷2063万円(同2.7%増)等16業種で県平均を下回りました。

これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は6468万円(同0.8%減)、軽工業は2808万円(同3.5%増)となりました。[表3-2]

表3-2 業種別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

業種（旧）	年次	平成19年		業種（新）	年次	平成20年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等			1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総数		216,264	5,372	総数		211,008	5,375
重化学工業		344,276	6,507	重化学工業		330,509	6,468
化学		489,317	7,605	化学		487,213	8,091
石油・石炭		1,287,260	59,984	石油・石炭		1,407,899	63,058
鉄鋼		536,204	9,475	鉄鋼		585,580	10,256
非鉄金属		282,984	7,100	非鉄金属		273,076	7,364
金属製品		48,856	2,423	金属製品		48,807	2,469
一般機械		106,615	3,866	はん用機械		137,582	3,943
電気機械		267,171	4,850	生産用機械		65,941	2,782
情報通信機械		679,265	5,376	業務用機械		289,644	7,183
電子部品		908,453	6,994	電子部品		553,665	4,954
輸送機械		1,098,617	8,115	電気機械		180,809	3,617
精密機械		91,946	2,260	情報通信機械		1,689,320	11,679
軽工業		69,657	2,703	輸送機械		1,062,360	8,028
食料品		100,643	2,323	軽工業		71,395	2,808
飲料・飼料		205,141	7,512	食料品		106,182	2,401
繊維		32,521	1,891	飲料・飼料		224,374	8,252
衣服		16,908	1,351	繊維		30,755	2,022
木材・木製品		39,444	2,573	木材・木製品		41,407	2,623
家具・装備品		32,129	2,336	家具・装備品		27,225	2,336
パルプ・紙		67,304	3,064	パルプ・紙		70,387	3,210
印刷		40,858	2,009	印刷		39,882	2,063
プラスチック		93,780	2,989	プラスチック		94,929	3,129
ゴム製品		144,647	3,405	ゴム製品		149,948	3,473
皮革製品		22,713	1,635	皮革製品		20,982	1,567
窯業・土石		83,768	3,136	窯業・土石		79,447	3,054
その他		56,862	3,100	その他		62,906	3,191

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は3兆4867億円(構成比7.5%)、中規模層(30~299人)は10兆6557億円(同23.0%)、大規模層(300人以上)は32兆2789億円(同69.5%)となり、前年に比べ小規模層は625億円(対前年増減率△1.8%)の減少、中規模層は3531億円(同3.4%)の増加、大規模層は1兆3520億円(同△4.0%)の減少となりました。大規模層は県総額の約7割を占め、なかでも1000人以上の事業所が半分以上を占めました。[表3-3]

表3-3 従業者規模別製造品出荷額等の推移

単位：億円

従業者規模	年次		16	17	18	19	20	対前年比	
	平成15年	構成比						%	%
総数	354,837	100.0	368,136	395,140	437,263	474,827	464,212	97.8	100.0
4～29人（小規模層）	31,222	8.8	31,544	32,896	33,316	35,493	34,867	98.2	7.5
4～9人	8,409	2.4	7,818	9,293	8,202	8,367	8,186	97.8	1.8
10～19人	11,230	3.2	11,655	10,934	11,825	13,044	12,846	98.5	2.8
20～29人	11,583	3.3	12,071	12,668	13,289	14,081	13,836	98.3	3.0
30～299人（中規模層）	83,961	23.7	87,618	93,159	97,092	103,026	106,557	103.4	23.0
30～49人	11,204	3.2	11,590	12,918	12,413	13,607	13,774	101.2	3.0
50～99人	24,342	6.9	24,435	26,938	28,325	32,699	34,809	106.5	7.5
100～199人	28,135	7.9	30,145	32,929	32,883	36,407	34,312	94.2	7.4
200～299人	20,280	5.7	21,449	20,374	23,471	20,313	23,662	116.5	5.1
300人以上（大規模層）	239,654	67.5	248,974	269,086	306,855	336,309	322,789	96.0	69.5
300～499人	25,933	7.3	28,314	30,977	34,457	41,265	37,041	89.8	8.0
500～999人	34,634	9.8	34,221	31,542	41,818	44,158	47,187	106.9	10.2
1,000人以上	179,088	50.5	186,438	206,567	230,580	250,886	238,561	95.1	51.4

次に、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、小規模層は1億8757万円(対前年増減率2.5%減)、中規模層は31億6373万円(同5.6%増)、大規模層は896億2168万円(同2.3%増)となりました。

また、従業者1人当たりの製造品出荷額等は、小規模層1813万円(対前年増減率1.0%増)、中規模層3754万円(同4.6%増)、大規模層8230万円(同1.1%減)となり、規模が大きくなるにつれて多くなりました。

[表3-4]

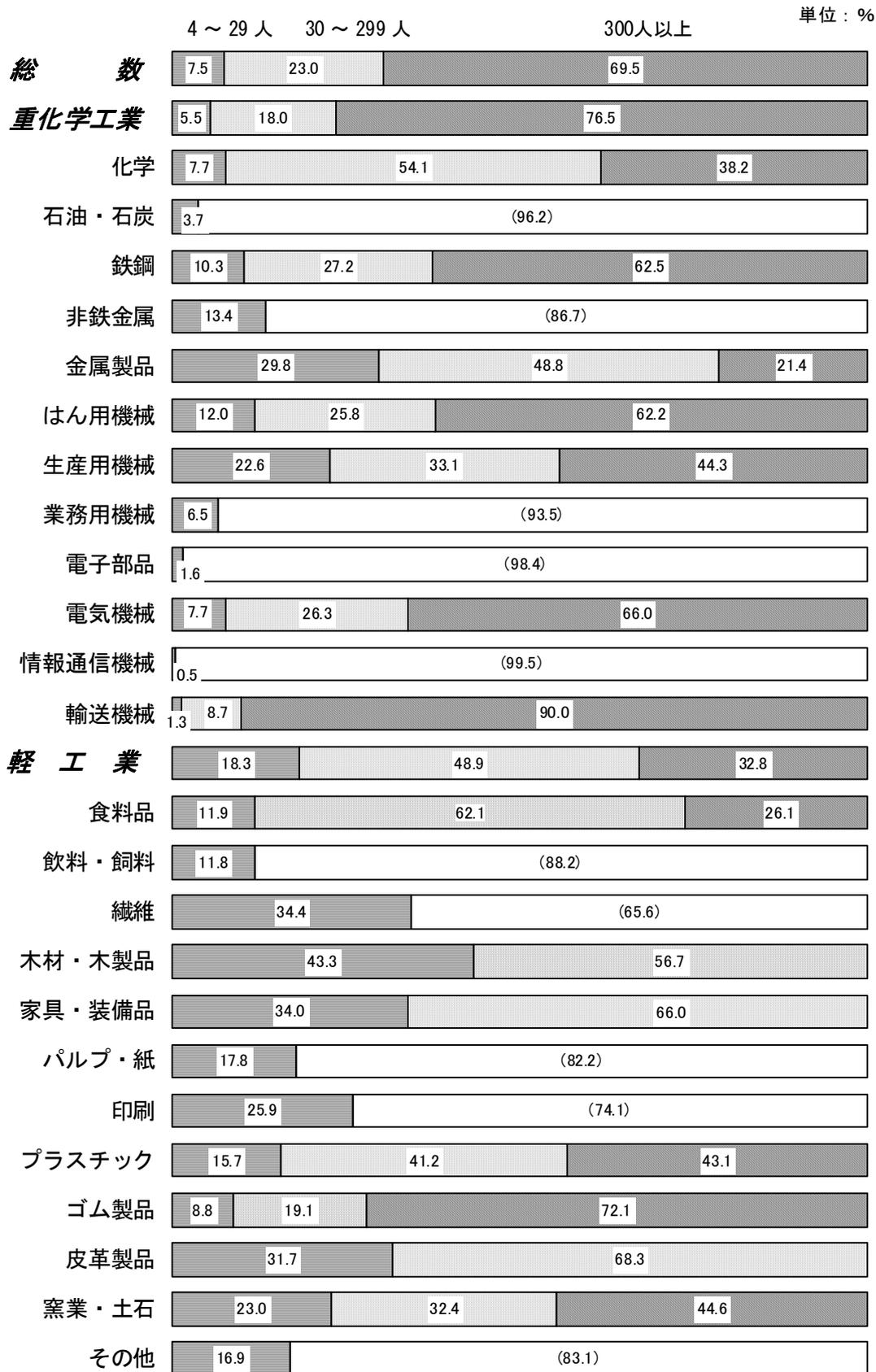
表3-4 従業者規模別1事業所当たりの製造品出荷額等及び従業者1人当たりの製造品出荷額等

単位：万円

従業者規模	年次	平成19年		平成20年	
		1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等	1事業所当たりの製造品出荷額等	従業者1人当たりの製造品出荷額等
総数		216,264	5,372	211,008	5,375
4～29人（小規模層）		19,237	1,795	18,757	1,813
4～9人		7,842	1,299	7,335	1,251
10～19人		24,492	1,807	25,113	1,858
20～29人		56,755	2,302	58,957	2,390
30～299人（中規模層）		299,691	3,589	316,373	3,754
30～49人		107,529	2,714	112,994	2,859
50～99人		264,687	3,778	282,483	4,026
100～199人		515,744	3,735	501,704	3,625
200～299人		936,412	3,845	1,066,348	4,329
300人以上（大規模層）		8,763,615	8,323	8,962,168	8,230
300～499人		2,255,140	5,862	2,316,586	5,943
500～999人		3,651,366	5,191	3,970,318	5,801
1,000人以上		28,677,852	10,033	27,005,006	9,551

業種別に従業者規模別構成比をみると、小規模層の占める割合が高い業種は木材・木製品43.3%、繊維34.4%、家具・装備品34.0%となり、中規模層の占める割合が高い業種は皮革製品68.3%、家具・装備品66.0%、食料品62.1%となり、大規模層の占める割合が高い業種は輸送機械90.0%、ゴム製品72.1%、電機機械66.0%となりました。 [図3-3]

図3-3 従業者規模別業種別製造品出荷額等構成比



(注)石油・石炭、非鉄金属、業務用機械、電子部品、情報通信機械、飲料・飼料、繊維、パルプ・紙、印刷、その他は30～299人と300人以上を合算して()で記載してあります。

(3) 地域別

地域別にみると、尾張地域は17兆2318億円、西三河地域は23兆7385億円、東三河地域は5兆4508億円となり、前年に比べ尾張地域は1476億円(対前年増減率0.9%)の増加、西三河地域は6585億円(同△2.7%)の減少、東三河地域は5507億円(同△9.2%)の減少となりました。

地域別構成比をみると、尾張地域は37.1%、西三河地域は51.1%、東三河地域は11.7%となりました。

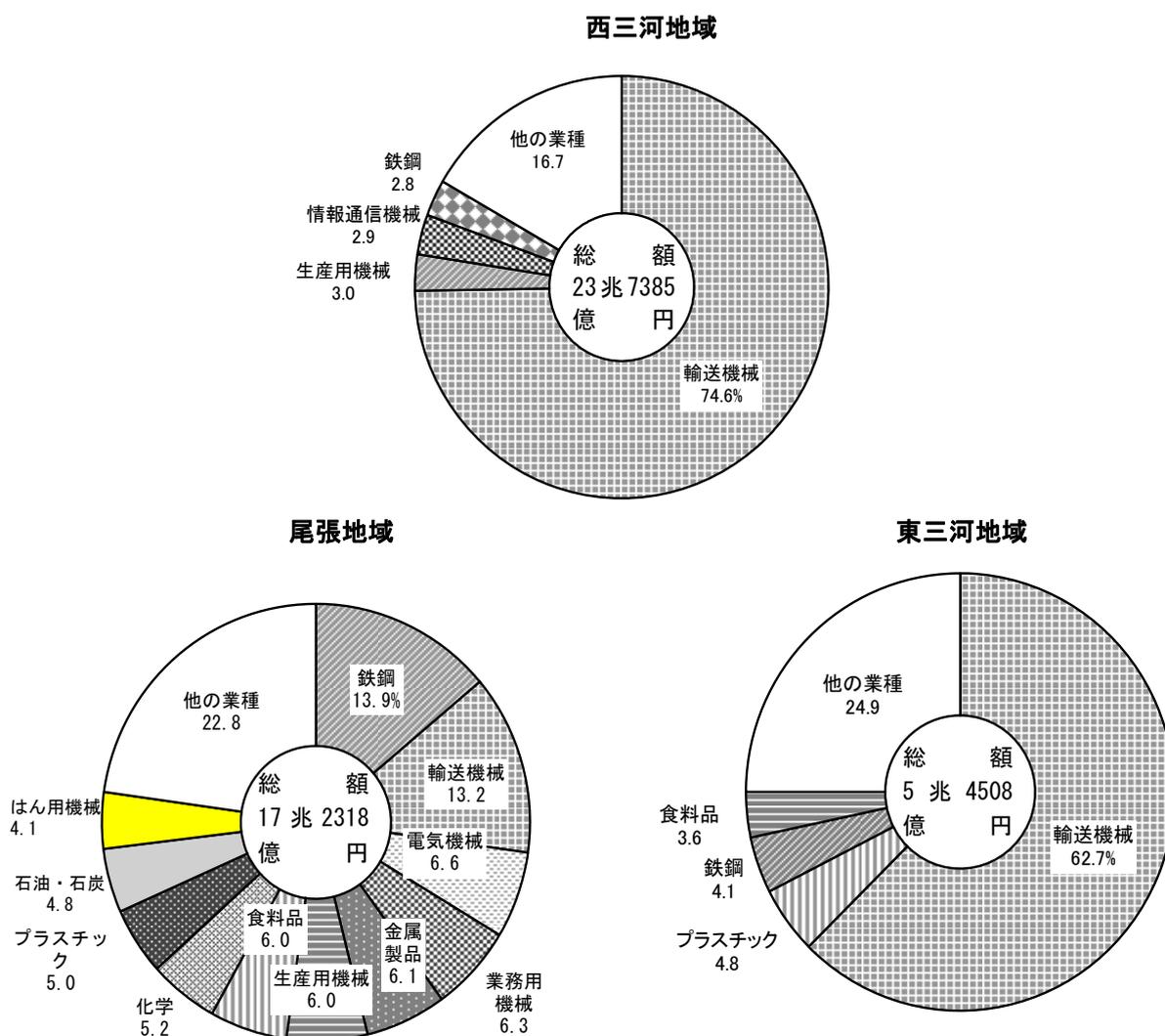
[表3-5]

表 3 - 5 地域別製造品出荷額等の推移

単位：億円

地域	年次	平成15年		16	17	18	19	20	20	
		数	構成比						対前年比	構成比
総	数	354,837	100.0	368,136	395,140	437,263	474,827	464,212	97.8	100.0
尾張地域		130,163	36.7	134,738	144,861	157,921	170,842	172,318	100.9	37.1
西三河地域		180,971	51.0	186,970	202,005	225,858	243,970	237,385	97.3	51.1
東三河地域		43,702	12.3	46,428	48,274	53,484	60,015	54,508	90.8	11.7

図 3 - 4 地域別業種別製造品出荷額等構成比



ア 尾張地域

業種別にみると、鉄鋼が2兆4011億円(地域内構成比13.9%)と最も多く、次いで輸送機械2兆2679億円(同13.2%)、電気機械1兆1446億円(同6.6%)、業務用機械1兆862億円(同6.3%)、金属製品1兆447億円(同6.1%)の順となりました。[図3-4]

県全体における尾張地域の構成比を業種別にみると、電子部品、情報通信機械、輸送機械、繊維、プラスチックの5業種を除くすべての業種で50%を超え、なかでも石油・石炭97.0%、皮革製品90.3%、業務用機械88.3%、飲料・飼料81.7%は特にその割合が高くなりました。[表3-6]

表3-6 業種別地域別製造品出荷額等構成比

単位：億円

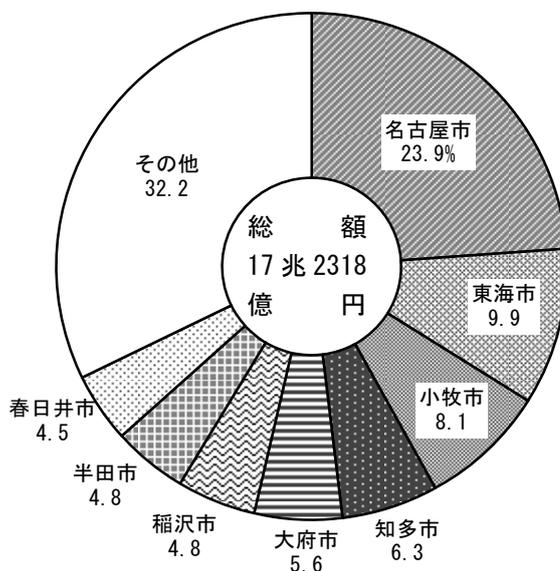
業種	地域	総数		尾張地域			西三河地域			東三河地域		
		数	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比		対前年比	構成比
			%		%	%		%	%		%	%
総	数	464,212	100.0	172,318	100.9	37.1	237,385	97.3	51.1	54,508	90.8	11.7
重化学工業		390,036	100.0	125,332	101.2	32.1	219,291	97.1	56.2	45,414	89.0	11.6
化学		12,328	100.0	9,006	108.5	73.1	2,202	95.3	17.9	1,119	109.2	9.1
石油・石炭		8,605	100.0	8,347	109.0	97.0	221	109.7	2.6	37	98.3	0.4
鉄鋼		32,822	100.0	24,011	115.4	73.2	6,570	102.2	20.0	2,241	123.4	6.8
非鉄金属		6,385	100.0	3,474	98.1	54.4	1,293	86.2	20.2	1,618	98.9	25.3
金属製品		15,467	100.0	10,447	98.1	67.5	3,774	108.2	24.4	1,246	113.5	8.1
はん用機械		12,059	100.0	7,029	99.3	58.3	4,737	87.5	39.3	293	72.9	2.4
生産用機械		19,339	100.0	10,332	95.9	53.4	7,061	99.4	36.5	1,946	116.2	10.1
業務用機械		12,301	100.0	10,862	108.0	88.3	640	85.6	5.2	799	91.4	6.5
電子部品		8,936	100.0	3,904	51.7	43.7	4,854	83.5	54.3	177	144.0	2.0
電気機械		17,053	100.0	11,446	100.6	67.1	3,907	83.0	22.9	1,700	93.6	10.0
情報通信機械		10,858	100.0	3,794	167.7	34.9	6,978	87.2	64.3	86	7.9	0.8
輸送機械		233,883	100.0	22,679	95.5	9.7	177,054	98.2	75.7	34,150	86.7	14.6
軽工業		74,176	100.0	46,987	99.9	63.3	18,094	100.3	24.4	9,095	100.9	12.3
食料品		16,530	100.0	10,315	104.0	62.4	4,244	106.4	25.7	1,971	103.7	11.9
飲料・飼料		5,090	100.0	4,161	103.5	81.7	X	X	X	X	X	X
繊維		5,366	100.0	2,469	90.4	46.0	1,855	99.0	34.6	1,041	89.8	19.4
木材・木製品		1,754	100.0	1,201	96.5	68.5	126	84.9	7.2	427	90.1	24.3
家具・装備品		1,895	100.0	1,382	85.6	72.9	388	96.2	20.5	125	93.5	6.6
パルプ・紙		4,240	100.0	3,338	103.2	78.7	545	105.6	12.8	357	104.2	8.4
印刷		4,280	100.0	3,417	98.5	79.8	619	89.5	14.5	245	103.8	5.7
プラスチック		17,751	100.0	8,676	98.1	48.9	6,435	95.6	36.3	2,640	106.0	14.9
ゴム製品		4,516	100.0	2,705	103.6	59.9	909	96.3	20.1	902	95.9	20.0
皮革製品		136	100.0	123	93.8	90.3	X	X	X	X	X	X
窯業・土石		8,384	100.0	6,502	95.2	77.6	1,474	111.4	17.6	408	109.4	4.9
その他		4,233	100.0	2,698	112.2	63.7	957	101.0	22.6	579	99.2	13.7

(注)平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、対前年比については平成19年の分類を組み替えて計算しています。

市町村別にみると、名古屋市が4兆1208億円(地域内構成比23.9%)と最も多く、次いで東海市1兆7008億円(同9.9%)、小牧市1兆3953億円(同8.1%)、知多市1兆777億円(同6.3%)、大府市9679億円(同5.6%)の順となりました。

名古屋市は地域内総額の約4分の1を占めたものの、その割合は、事業所数における地域内構成比(39.9%)、従業者数における地域内構成比(27.9%)を下回りました。[図3-5]

図3-5 尾張地域市町村別製造品出荷額等構成比



イ 西三河地域

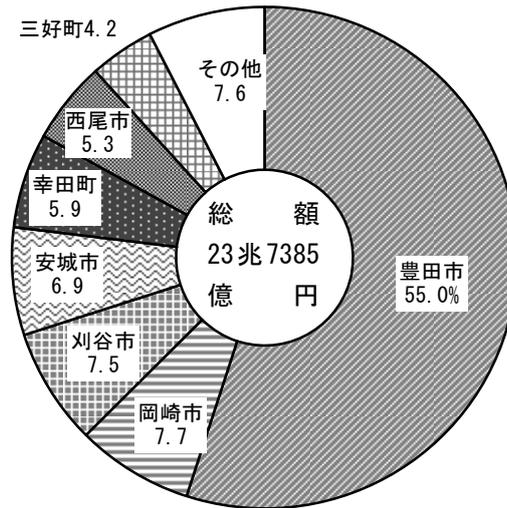
業種別にみると、輸送機械が17兆7054億円(地域内構成比74.6%)と最も多く、次いで生産用機械7061億円(同3.0%)、情報通信機械6978億円(同2.9%)、鉄鋼6570億円(同2.8%)、プラスチック6435億円(同2.7%)の順となりました。[図3-4]

また、この地域の輸送機械は、県全体の輸送機械総額の75.7%を占めています。[表3-6]

市町村別にみると、豊田市が13兆540億円(地域内構成比55.0%)と最も多く、次いで岡崎市1兆8226億円(同7.7%)、刈谷市1兆7787億円(同7.5%)、安城市1兆6327億円(同6.9%)、幸田町1兆4077億円(同5.9%)の順となりました。

豊田市は地域内総額の2分の1以上を占め、その割合は、事業所数における地域内構成比(20.2%)、従業者数における地域内構成比(31.9%)を大きく上回りました。[図3-6]

図3-6 西三河地域市町村別製造品出荷額等構成比



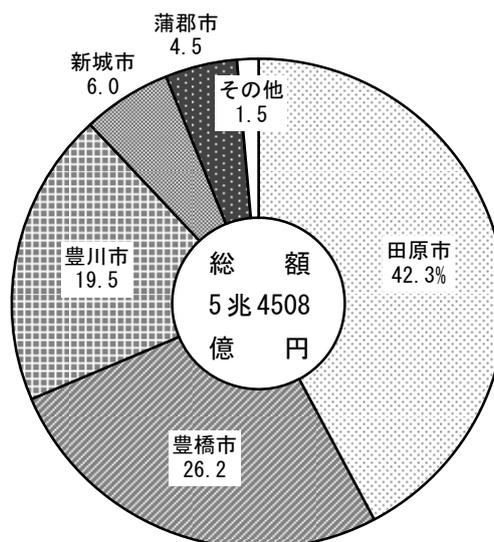
ウ 東三河地域

業種別にみると、輸送機械が3兆4150億円(地域内構成比62.7%)と最も多く、次いでプラスチック2640億円(同4.8%)、鉄鋼2241億円(同4.1%)、食料品1971億円(同3.6%)、生産用機械1946億円(同3.6%)の順となりました。[図3-4]

市町村別にみると、田原市が2兆3053億円(地域内構成比42.3%)と最も多く、次いで豊橋市1兆4261億円(同26.2%)、豊川市1兆625億円(同19.5%)、新城市3288億円(同6.0%)、蒲郡市2452億円(同4.5%)の順となりました。

田原市は、地域内総額の4割以上を占め、その割合は、事業所数における地域内構成比(3.9%)、従業員数における地域内構成比(14.4%)を大きく上回りました。[図3-7]

図3-7 東三河地域市町村別製造品出荷額等構成比



4 付加価値額

付加価値額は12兆1218億円となり、前年に比べ2兆954億円(対前年増減率△14.7%)減と5年ぶりに減少に転じました。

[表4-1]

表4-1 主要業種別付加価値額の推移

単位：億円

業種 (旧)	年次		18	19	業種 (新)	平成20年		
	平成17年	構成比				対前年比	構成比	
		%				%	%	
総 数	120,842	100.0	129,803	142,172	総 数	121,218	85.3	100.0
重化学工業	93,179	77.1	102,781	115,087	重化学工業	95,092	82.9	78.4
鉄 鋼	7,498	6.2	7,342	5,711	鉄 鋼	6,157	107.8	5.1
金属製品	5,617	4.6	5,687	5,840	金属製品	6,055	101.2	5.0
一般機械	13,896	11.5	14,430	15,552	生産用機械	8,172	93.4	6.7
電気機械	5,482	4.5	5,647	6,405	電気機械	5,704	91.4	4.7
輸送機械	50,489	41.8	58,989	69,700	輸送機械	52,523	75.4	43.3
軽工業	27,663	22.9	27,023	27,085	軽工業	26,125	95.1	21.6
食 料 品	5,604	4.6	5,758	5,850	食 料 品	5,572	95.2	4.6
織 維	1,298	1.1	1,242	1,210	織 維	1,936	88.5	1.6
プラスチック	6,163	5.1	5,831	5,911	プラスチック	5,833	98.7	4.8
窯業・土石	4,512	3.7	4,339	4,556	窯業・土石	3,751	88.3	3.1

(注)平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成20年の対前年比については平成19年の分類を組み替えて計算しています。

市町村別にみると、豊田市が2兆7169億円(構成比22.4%)と最も多く、次いで名古屋市1兆2881億円(同10.6%)、田原市5793億円(同4.8%)、岡崎市5741億円(同4.7%)、安城市4869億円(同4.0%)の順となりました。

従業者1人当たりの付加価値額についてみると、1414万円となり、前年に比べ208万円(対前年増減率△12.8%)の減少となりました。

なお、付加価値率は26.3%となり、前年より3.8ポイント低下しました。 [表4-2]

また、経済産業省の「平成20年工業統計速報」によると、本県は全国の付加価値額の12.0%を占めて、昭和60年以来24年連続全国第1位となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が5兆2523億円(構成比43.3%)と最も多く、次いで生産用機械8172億円(同6.7%)、鉄鋼6157億円(同5.1%)、金属製品6055億円(同5.0%)、プラスチック5833億円(同4.8%)の順となりました。

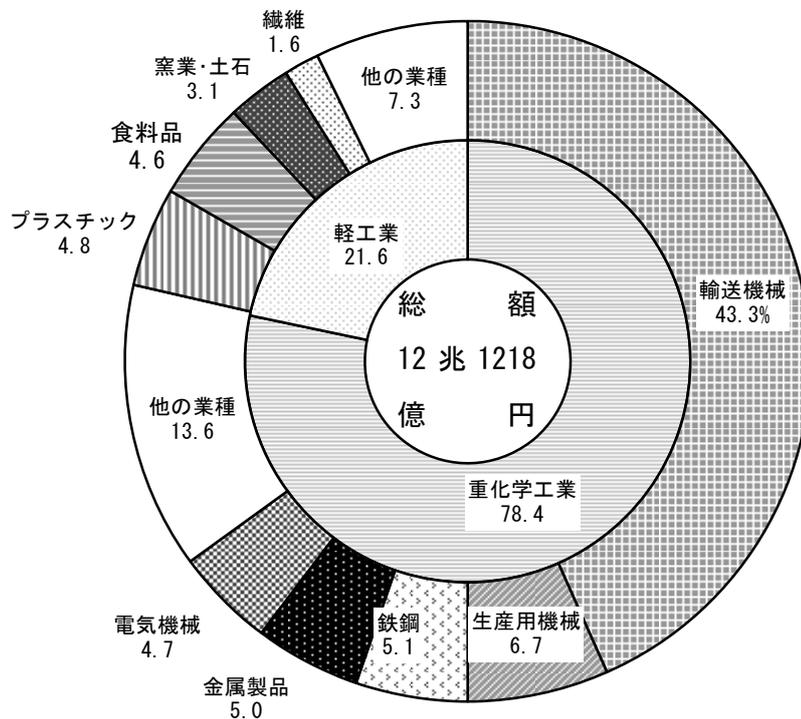
[図4-1]

前年に比べ増加した業種は、鉄鋼446億円(対前年増減率7.8%)増、化学314億円(同8.9%)増、その他101億円(同7.9%)増等7業種となり、一方、減少した業種は、輸送機械1兆7181億円(同△24.6%)減、電子部品876億円(同△21.6%)減、生産用機械577億円(同△6.6%)減等17業種となりました。

構成比についてみると、輸送機械が43.3%と昭和40年以来連続首位を占めており、前年に比べ上昇した業種は、鉄鋼1.1ポイント、金属製品0.8ポイント、化学0.7ポイント、プラスチック0.6ポイント及び生産用機械0.5ポイント等18業種となり、一方、低下した業種は、輸送機械5.7ポイント、石油・石炭0.5ポイント、電子部品0.3ポイントの3業種となりました。情報通信機械、家具・装備品、皮革製品の3業種は前年と同ポイントでした。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は9兆5092億円(構成比78.4%)、軽工業は2兆6125億円(同21.6%)となり、前年に比べそれぞれ1兆9616億円(対前年増減率 Δ 17.1%)、1338億円(同 Δ 4.9%)の減少となり、重化学工業の構成比は前年に比べ2.3ポイント低下しました。[表4-1]

図4-1 業種別部門別付加価値額構成比



従業者1人当たりの付加価値額をみると、高いのは、飲料・飼料3066万円、化学2545万円、鉄鋼1933万円の順となり、重化学工業に属する業種が多く、逆に低いのは、石油・石炭 Δ 2621万円、皮革製品465万円、繊維741万円の順となり、軽工業に属する業種が多くなりました。また、前年に比べ増加した業種は、化学109万円増、木材・木製品92万円増、その他81万円増等8業種となり、一方、減少した業種は、石油・石炭5783万円減、輸送機械522万円減、電子部品343万円減等16業種となりました。

付加価値率についてみると、窯業・土石45.6%、印刷44.1%、生産用機械42.9%の順となり、軽工業に属する業種が比較的高く、逆に、石油・石炭 Δ 4.1%、情報通信機械13.8%、鉄鋼18.8%など重化学工業に属する業種が低くなりました。また、前年に比べ上昇した業種は、電子部品5.6ポイント、木材・木製品2.5ポイント、化学0.8ポイント等5業種となり、一方、低下した業種は、石油・石炭9.4ポイント、輸送機械6.0ポイント、皮革製品5.0ポイント等18業種となりました。プラスチックは前年と同ポイントでした。

[表4-2]

表4-2 業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種(旧)	年次	平成19年		業種(新)	年次	平成20年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率			従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
		万円	%			万円	%
総	数	1,622	30.1	総	数	1,414	26.3
重化学工業		1,872	28.6	重化学工業		1,582	24.5
化学		2,318	30.2	化学		2,545	31.0
石油・石炭		3,162	5.3	石油・石炭	△	2,621	△ 4.1
鉄鋼		1,869	19.6	鉄鋼		1,933	18.8
非鉄金属		1,410	19.7	非鉄金属		1,381	18.9
金属製品		964	39.6	金属製品		985	39.8
一般機械		1,421	36.6	はん用機械		1,339	34.4
電気機械		1,238	25.5	生産用機械		1,189	42.9
情報通信機械		2,138	40.5	業務用機械		1,785	24.6
電子部品		2,108	30.1	電子部品		1,765	35.7
輸送機械		2,314	28.4	電気機械		1,226	33.9
精密機械		1,045	46.0	情報通信機械		1,603	13.8
軽工業		1,036	38.3	輸送機械		1,792	22.4
食料品		876	37.6	軽工業		1,020	36.3
飲料・飼料		3,041	40.5	食料品		824	34.2
繊維		732	38.4	飲料・飼料		3,066	37.1
衣服		462	34.2	繊維		741	36.6
木材・木製品		817	32.3	木材・木製品		912	34.9
家具・装備品		984	42.4	家具・装備品		980	41.9
パルプ・紙		1,034	33.8	パルプ・紙		1,046	32.6
印刷		945	47.0	印刷		910	44.1
プラスチック		992	33.2	プラスチック		1,043	33.2
ゴム製品		1,249	36.5	ゴム製品		1,235	35.5
皮革製品		567	34.5	皮革製品		465	29.7
窯業・土石		1,615	51.3	窯業・土石		1,385	45.6
その他		962	30.9	その他		1,050	33.1

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は1兆4684億円(構成比12.1%)、中規模層(30~299人)は3兆2247億円(同26.6%)、大規模層(300人以上)は7兆4286億円(同61.3%)となり、前年に比べ大規模層は1兆9726億円(対前年増減率△21.0%)の減少、中規模層は110億円(同△0.3%)の減少、小規模層は1117億円(同△7.1%)の減少となりました。[表4-3]

表4-3 従業者規模別付加価値額の推移

単位：億円

従業者規模	年次	平成15年		16	17	18	19	20	対前年比	
		数	構成比						対前年比	構成比
総	数	110,915	100.0	116,063	120,842	129,803	142,172	121,218	85.3	100.0
4～29人（小規模層）		14,830	13.4	14,855	15,414	15,185	15,801	14,684	92.9	12.1
4～9人		4,422	4.0	4,122	4,829	4,222	4,171	3,994	95.8	3.3
10～19人		5,273	4.8	5,410	5,087	5,501	5,769	5,383	93.3	4.4
20～29人		5,135	4.6	5,323	5,498	5,462	5,861	5,307	90.6	4.4
30～299人（中規模層）		29,721	26.8	30,437	31,962	30,912	32,358	32,247	99.7	26.6
30～49人		4,153	3.7	4,252	4,633	4,475	4,739	4,622	97.5	3.8
50～99人		8,728	7.9	8,417	8,891	9,423	9,539	9,683	101.5	8.0
100～199人		9,959	9.0	10,422	11,024	10,891	11,661	10,767	92.3	8.9
200～299人		6,882	6.2	7,347	7,413	6,123	6,419	7,175	111.8	5.9
300人以上（大規模層）		66,363	59.8	70,771	73,466	83,706	94,013	74,286	79.0	61.3
300～499人		7,514	6.8	8,421	8,051	9,193	9,972	7,652	76.7	6.3
500～999人		10,700	9.6	12,689	9,814	12,463	12,128	13,192	108.8	10.9
1,000人以上		48,149	43.4	49,660	55,601	62,050	71,913	53,442	74.3	44.1

次に、従業者1人当たりの付加価値額についてみると、概ね規模が大きくなるに従って多くなりました。付加価値率は、逆に小規模層ほど高く、大規模層ほど低くなる傾向を示しました。[表4-4、4-5、図4-2]

表4-4 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

従業者規模	年次	平成19年		平成20年	
		従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率	従業者1人当たりの付加価値額	付加価値率
総	数	万円	%	万円	%
総	数	1,622	30.1	1414	26.3
4～29人（小規模層）		818	45.5	780	43.0
4～9人		664	51.1	626	50.0
10～19人		818	45.2	796	42.8
20～29人		978	42.5	935	39.1
30～299人（中規模層）		1,156	32.2	1164	30.9
30～49人		961	35.2	975	33.9
50～99人		1,118	29.6	1135	28.1
100～199人		1,253	33.5	1191	32.8
200～299人		1,232	32.0	1330	30.7
300人以上（大規模層）		2,331	27.9	1895	23.1
300～499人		1,481	25.1	1283	21.5
500～999人		1,437	27.5	1633	28.4
1,000人以上		2,859	28.4	2124	22.2

図4-2 従業者規模別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

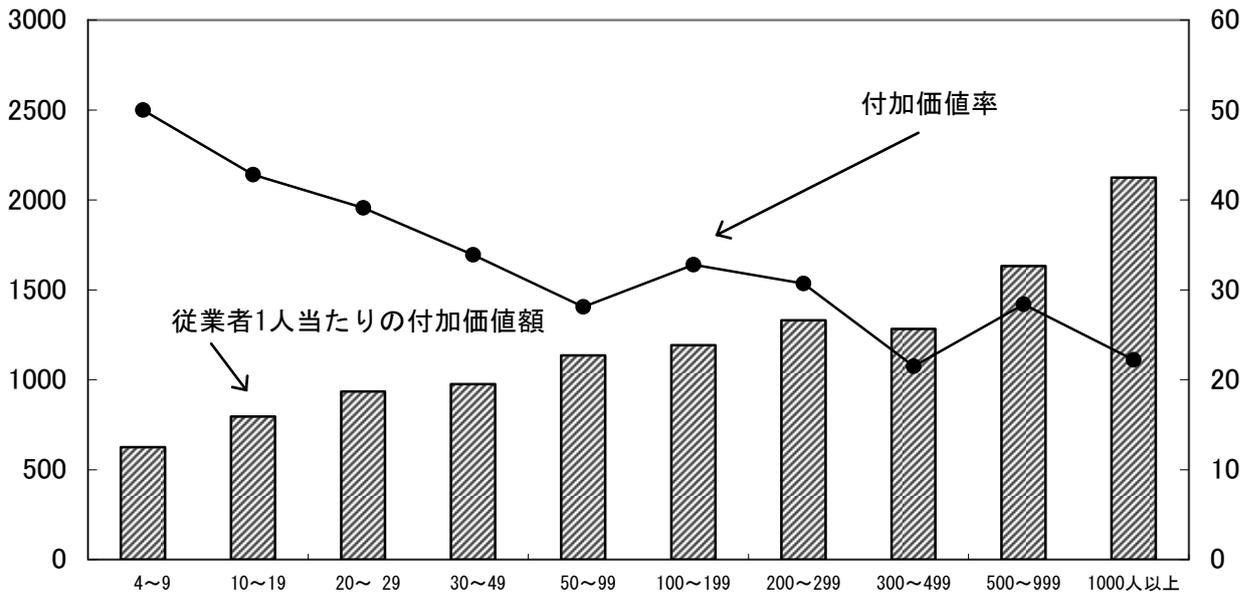


表4-5 従業者規模別業種別従業者1人当たりの付加価値額及び付加価値率

業種	項目	従業者1人当たりの付加価値額			付加価値率		
		4~29人	30~299人	300人以上	4~29人	30~299人	300人以上
		万円	万円	万円	%	%	%
総	数	780	1,164	1,895	43.0	30.9	23.1
重化学工業		893	1,240	1,959	43.3	29.5	22.0
化学		1,445	X	X	31.3	X	X
石油・石炭		X	X	X	X	X	X
鉄鋼		1,456	1,637	2,284	22.7	19.7	17.8
非鉄金属		1,025	X	X	25.0	X	X
金属製品		826	1,076	1,198	49.6	36.0	34.7
はん用機械		891	1,179	1,722	49.0	36.6	30.6
生産用機械		917	1,071	1,635	53.3	38.6	40.8
業務用機械		1,070	X	X	51.0	X	X
電子部品		592	768	2,229	55.7	35.3	35.3
電気機械		713	1,135	1,459	47.9	34.9	31.9
情報通信機械		518	677	X	45.5	29.0	X
輸送機械		773	1,003	2,076	46.0	28.1	21.5
軽工業		649	1,051	1,522	42.6	33.8	36.5
食料品		570	882	885	38.0	30.4	41.8
飲料・飼料		963	X	X	25.5	X	X
繊維		495	X	X	39.6	X	X
木材・木製品		741	1,158	-	38.6	32.0	-
家具・装備品		573	1,659	-	45.2	40.2	-
パルプ・紙		645	X	X	46.7	X	X
印刷		682	X	X	53.5	X	X
プラスチック		681	905	1,772	43.5	31.4	31.3
ゴム製品		568	850	1,818	44.2	37.8	33.8
皮革製品		416	X	-	49.9	X	-
窯業・土石		899	1,183	2,260	43.6	46.3	46.1
その他		660	799	1,717	50.1	22.8	33.3

(3) 地域別

地域別にみると、尾張地域4兆8374億円(構成比39.9%)、西三河地域5兆6358億円(同46.5%)、東三河地域1兆6486億円(同13.6%)となり、前年に比べそれぞれ2305億円(対前年増減率△4.5%)、1兆3417億円(同△19.2%)、5232億円(同△24.1%)の減少となりました。

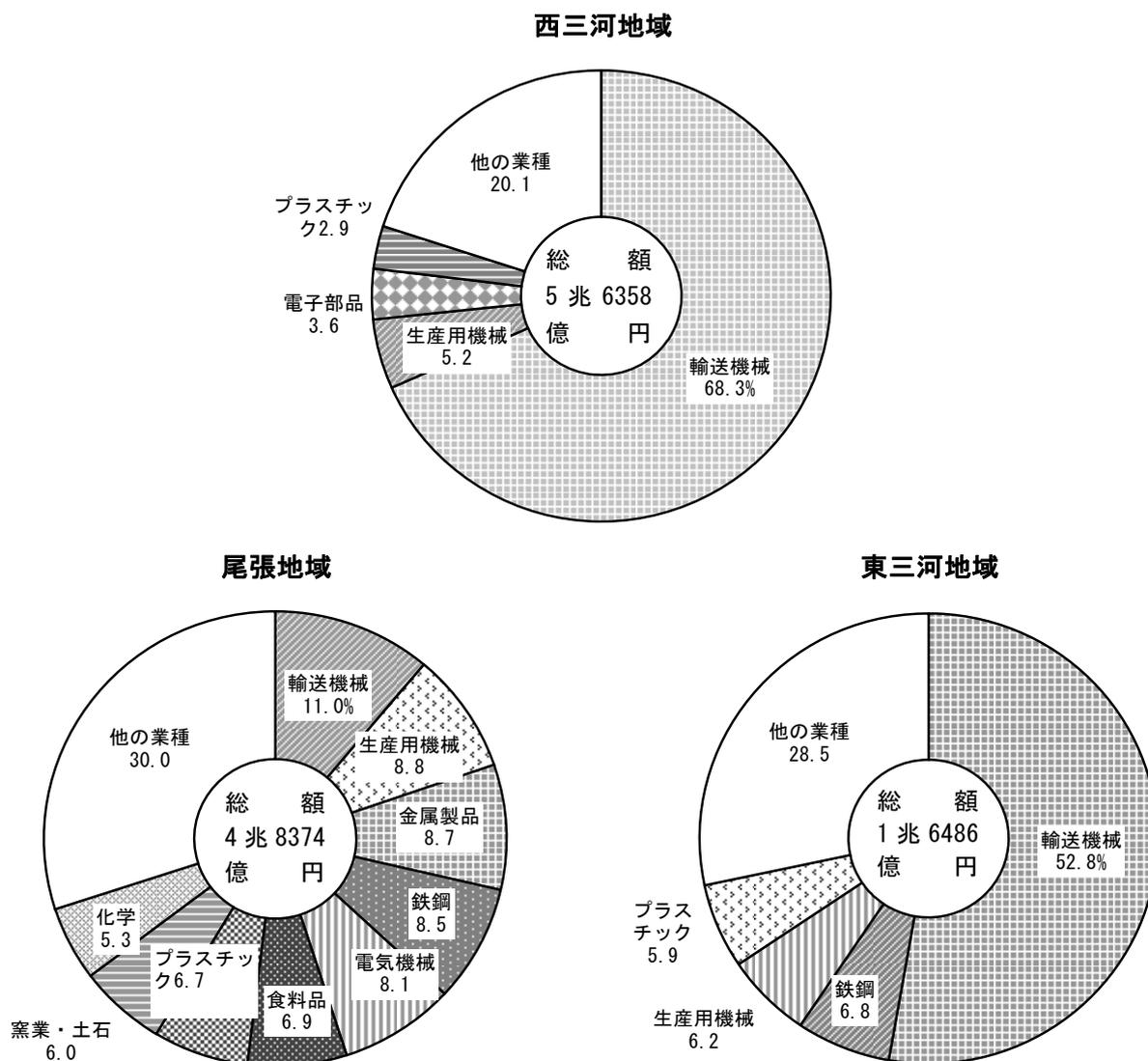
尾張地域は、輸送機械が5314億円(地域内構成比11.0%)と最も多く、次いで生産用機械4240億円(同8.8%)、金属製品4214億円(同8.7%)、鉄鋼4123億円(同8.5%)、電気機械3910億円(同8.1%)の順となりました。

西三河地域は、輸送機械が3兆8502億円(地域内構成比68.3%)と最も多く、次いで生産用機械2907億円(同5.2%)、電子部品2019億円(同3.6%)、プラスチック1645億円(同2.9%)、食料品1539億円(同2.7%)の順となりました。

東三河地域は、輸送機械が8707億円(地域内構成比52.8%)と最も多く、次いで鉄鋼1113億円(同6.8%)、生産用機械1025億円(同6.2%)、プラスチック967億円(同5.9%)、食料品698億円(同4.2%)の順となりました。

[図4-3]

図4-3 地域別業種別付加価値額構成比



5 現金給与総額

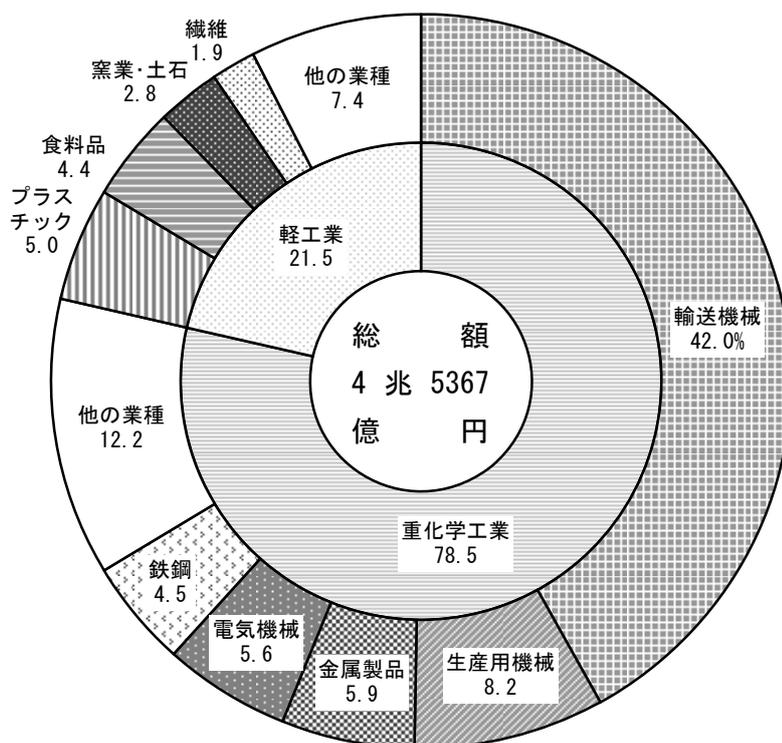
現金給与総額は4兆5367億円となり、前年に比べ167億円(対前年増減率△0.4%)の減少となりました。常用労働者1人当たりの額は531万円となり、前年に比べ9万円(対前年増減率1.7%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が1兆9050億円(構成比42.0%)と最も多く、次いで生産用機械3738億円(同8.2%)、金属製品2689億円(同5.9%)、電気機械2559億円(同5.6%)、プラスチック2272億円(同5.0%)の順となりました。〔図5-1〕

前年に比べ増加した業種は、生産用機械131億円(対前年増減率3.6%)増、業務用機械130億円(同17.5%)増、輸送機械65億円(同0.3%)増等9業種となりました。一方、減少した業種は、繊維89億円(同△9.4%)減、プラスチック84億円(同△3.5%)減、はん用機械67億円(同△3.8%)減等15業種となりました。〔表5-1〕

図5-1 業種別部門別現金給与総額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は3兆5594億円(構成比78.5%)、軽工業は9772億円(同21.5%)となり、前年に比べ重化学工業は168億円(対前年増減率0.5%)の増、軽工業は335億円(同△3.3%)の減となりました。

常用労働者1人当たりの額についてみると、輸送機械651万円、鉄鋼644万円、石油・石炭613万円、電子部品586万円、化学569万円の順で高く、重化学工業に属する業種が上位を占めました。

一方、低い業種は、皮革製品269万円、食料品298万円、繊維336万円の順で、16業種が県平均(531万円)を下回りました。

表5-1 主要業種別現金給与総額の推移

単位：億円

業種(旧)	平成17年		18	19	平成20年				
	数	構成比			業種(新)	対前年比	構成比	常用労働者 1人当たり	
		%		%					%
総	41,845	100.0	43,428	45,534	総	45,367	99.6	100.0	531
重化学工業	32,164	76.9	33,610	35,578	重化学工業	35,594	100.5	78.5	593
鉄鋼	1,877	4.5	1,986	2,025	鉄鋼	2,050	101.2	4.5	644
金属製品	2,525	6.0	2,578	2,637	金属製品	2,689	99.8	5.9	441
一般機械	5,486	13.1	5,689	5,878	生産用機械	3,738	103.6	8.2	546
電気機械	2,711	6.5	2,586	2,787	電気機械	2,559	98.2	5.6	551
輸送機械	16,644	39.8	17,612	18,983	輸送機械	19,050	100.3	42.0	651
軽工業	9,682	23.1	9,818	9,956	軽工業	9,772	96.7	21.5	385
食料品	1,957	4.7	1,996	2,053	食料品	2,008	97.8	4.4	298
繊維	616	1.5	595	588	繊維	856	90.6	1.9	336
プラスチック	2,058	4.9	2,165	2,355	プラスチック	2,272	96.5	5.0	408
窯業・土石	1,375	3.3	1,383	1,336	窯業・土石	1,264	97.9	2.8	471

(注)平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成20年の対前年比については平成19年の分類を組み替えて計算しています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、小規模層(4~29人)は6733億円(構成比14.8%)、中規模層(30~299人)は1兆2503億円(同27.6%)、大規模層(300人以上)は2兆6131億円(同57.6%)となり、前年に比べそれぞれ176億円(対前年増減率△2.5%)減、241億円(同2.0%)増、232億円(同△0.9%)減となりました。

[表5-2]

表5-2 従業者規模別現金給与総額の推移

単位：億円

従業者規模	年次		16	17	18	19	20	平成20年		
	平成15年	構成比						対前年比	構成比	常用労働者 1人当たり
		%					%	%	万円	
総	40,234	100.0	40,681	41,845	43,428	45,534	45,367	99.6	100.0	531
4~29人(小規模層)	7,079	17.6	6,835	6,813	6,700	6,909	6,733	97.5	14.8	365
4~9人	2,328	5.8	2,115	2,371	2,058	2,024	2,032	100.4	4.5	337
10~19人	2,552	6.3	2,503	2,258	2,448	2,592	2,501	96.5	5.5	371
20~29人	2,199	5.5	2,217	2,184	2,194	2,293	2,200	96.0	4.8	388
30~299人(中規模層)	11,315	28.1	11,397	11,656	11,827	12,262	12,503	102.0	27.6	451
30~49人	1,866	4.6	1,888	1,898	1,917	2,045	2,015	98.5	4.4	425
50~99人	3,444	8.6	3,311	3,420	3,540	3,631	3,686	101.5	8.1	432
100~199人	3,703	9.2	3,891	4,000	3,852	4,125	4,110	99.6	9.1	455
200~299人	2,302	5.7	2,306	2,339	2,519	2,461	2,693	109.4	5.9	499
300人以上(大規模層)	21,840	54.3	22,450	23,376	24,901	26,363	26,131	99.1	57.6	667
300~499人	2,804	7.0	2,941	3,044	3,360	3,485	3,141	90.1	6.9	527
500~999人	4,320	10.7	4,344	4,073	4,882	4,839	4,874	100.7	10.7	604
1,000人以上	14,717	36.6	15,164	16,259	16,658	18,038	18,115	100.4	39.9	720

6 原材料使用額等

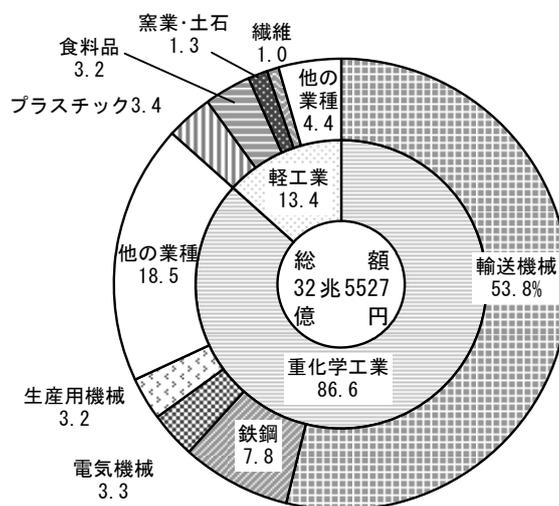
原材料使用額等は 32兆5527億円となり、前年に比べ8213億円(対前年増減率2.6%)の増加となりました。

原材料率は70.7%となり、前年に比べて3.6ポイント上昇しました。

業種別にみると、輸送機械が17兆5244億円(構成比53.8%)と最も多く、次いで鉄鋼2兆5511億円(同7.8%)、プラスチック1兆988億円(同3.4%)、電気機械1兆593億円(同3.3%)、生産用機械1兆492億円(同3.2%)の順となりました。〔図6-1〕

前年に比べ増加した業種は、輸送機械6286億円(対前年増減率3.7%)増、鉄鋼3078億円(同13.7%)増、石油・石炭1583億円(同26.4%)増等14業種となりました。一方、減少した業種は、電子部品3703億円(同△42.2%)減、はん用機械651億円(同△8.0%)減、電気機械342億円(同△3.1%)減等10業種となりました。〔表6-1〕

図6-1 業種別部門別原材料使用額等構成比



原材料率を前年と比較すると、上昇した業種は、石油・石炭(前年比9.6ポイント)、輸送機械(同5.8ポイント)、皮革製品(同5.0ポイント)等17業種となりました。一方、低下した業種は、電子部品(同△8.2ポイント)、木材・木製品(同△2.5ポイント)、化学(同△1.2ポイント)等7業種となりました。

原材料使用額等を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は28兆1940億円(構成比86.6%)、軽工業は4兆3577億円(同13.4%)と前年に比べそれぞれ6869億円(対前年増減率2.5%)、1343億円(同3.2%)の増加となりました。

表6-1 主要業種別原材料使用額等の推移

業種(旧)	年次	平成17年		18	19	平成20年			
		数	構成比 %			数	対前年比 %	構成比 %	原材料率 %
総		259,473	100.0	292,575	317,315	325,527	102.6	100.0	70.7
重化学工業		224,108	86.4	254,846	275,703	281,940	102.5	86.6	72.5
鉄鋼		14,737	5.7	17,396	22,433	25,511	113.7	7.8	77.8
一般機械		21,169	8.2	22,862	26,145	10,492	101.2	3.2	55.1
電気機械		17,044	6.6	16,840	18,081	10,593	96.9	3.3	62.9
輸送機械		140,315	54.1	159,613	168,957	175,244	103.7	53.8	74.6
軽工業		35,365	13.6	37,729	41,612	43,587	103.2	13.4	60.6
食料品		8,197	3.2	8,346	9,355	10,352	110.7	3.2	63.6
繊維		1,763	0.7	1,743	1,886	3,175	94.0	1.0	60.0
プラスチック		8,441	3.3	9,783	11,191	10,988	98.2	3.4	62.6
窯業・土石		3,107	1.2	3,373	4,017	4,171	107.1	1.3	50.7

(注)平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成20年の対前年比については平成19年の分類を組み替えて計算しています。

7 在庫額[製造品、半製品及び仕掛品、原材料及び燃料](従業員30人以上の事業所)

年末在庫額は2兆9189億円となり、年初在庫額2兆8389億円に比べ801億円(対年初比2.8%)の増加となりました。

(1) 業種別

業種別に年末在庫額をみると、輸送機械が7807億円(構成比26.7%)と最も多く、次いで鉄鋼3401億円(同11.7%)、業務用機械2677億円(同9.2%)、生産用機械2450億円(同8.4%)、化学2396億円(同8.2%)の順となりました。[図7-1]

年末在庫額が年初在庫額に比べ増加した業種は、鉄鋼247億円(対年初比7.8%)増、石油・石炭241億円(同76.6%)増、化学146億円(同6.5%)増等15業種となりました。一方、減少した業種は、はん用機械138億円(同△8.8%)減、情報通信機械50億円(△5.0%)減等9業種となりました。[表7-1]

年末在庫額を重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は2兆5064億円(構成比85.9%)、軽工業は4125億円(同14.1%)となり、年初在庫額に比べそれぞれ597億円(対年初比2.4%)、204億円(同5.2%)の増加となりました。

図7-1 業種別部門別年末在庫額構成比

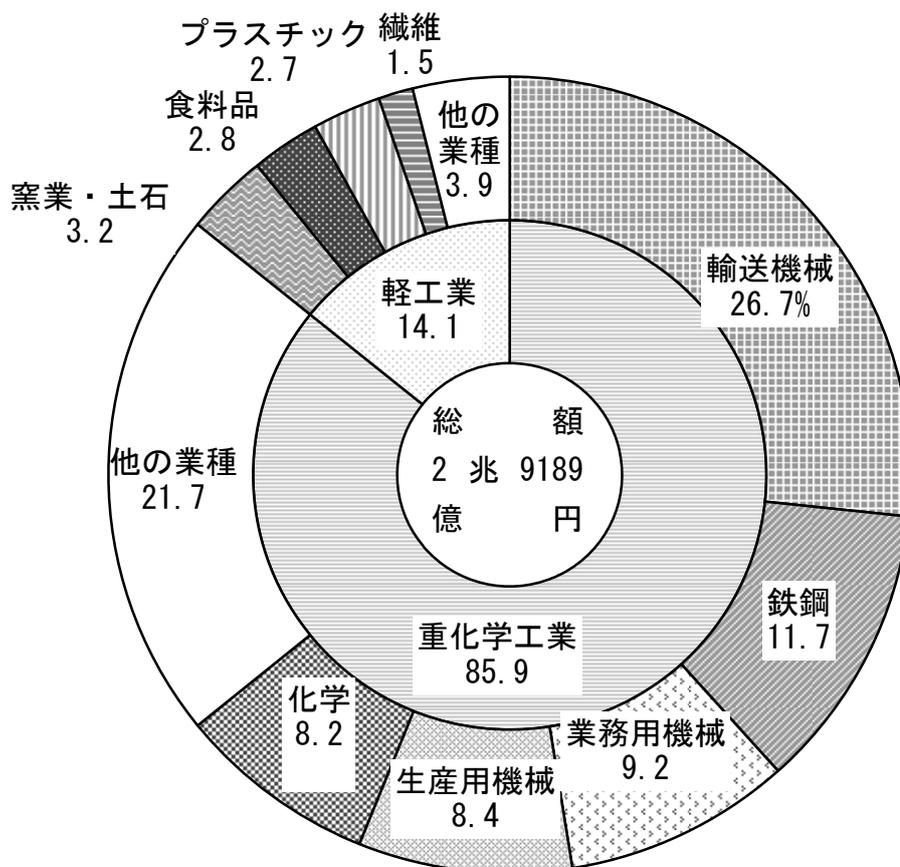


表 7-1 主要業種別在庫額

単位：億円

業種	項目	年初在庫額	年末在庫額	対年初比	
				対年初比	構成比
総	数	28,389	29,189	102.8	100.0
重化学工業		24,467	25,064	102.4	85.9
化学		2,251	2,396	106.5	8.2
鉄	鋼	3,154	3,401	107.8	11.7
生産用機械		2,484	2,450	98.7	8.4
電気機械		1,132	1,151	101.7	3.9
輸送機械		7,780	7,807	100.3	26.7
軽工業		3,922	4,125	105.2	14.1
食料品		715	824	115.2	2.8
繊維	維	434	439	101.0	1.5
プラスチック		719	789	109.6	2.7
窯業・土石		937	927	99.0	3.2

(2) 項目別

年末在庫額を項目別にみると、製造品が7535億円(構成比25.8%)、半製品及び仕掛品が1兆3673億円(同46.8%)、原材料及び燃料が7982億円(同27.3%)となりました。年初在庫額に比べると、製造品は0億円(対年初比△0.0%)の減少、半製品及び仕掛品は105億円(同△0.8%)の減少、原材料及び燃料は906億円(同12.8%)の増加となりました。[表7-2]

表 7-2 項目別年末在庫額の推移

単位：億円

項目	年次		16	17	18	19	20					
	平成15年	構成比					年 初 在庫額	年 末 在庫額	対 年 初 比	年 末 在 庫 額 対 前 年 比	年 末 在庫額 構成比	
総	数	21,751	100.0	23,457	24,499	26,502	28,555	28,389	29,189	102.8	102.2	100.0
製 造 品		6,574	30.2	6,917	7,336	7,833	7,617	7,536	7,535	100.0	98.9	25.8
半製品及び仕掛品		10,612	48.8	11,664	11,713	12,576	13,775	13,777	13,673	99.2	99.3	46.8
原材料及び燃料		4,566	21.0	4,876	5,450	6,093	7,163	7,076	7,982	112.8	111.4	27.3

8 有形固定資産投資額（従業者30人以上の事業所）

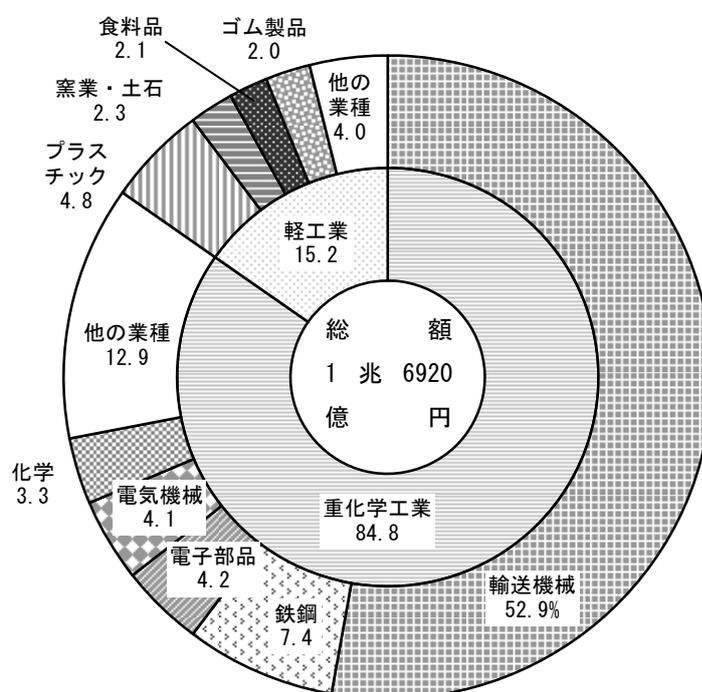
有形固定資産投資額は1兆6920億円となり、前年に比べ1166億円（対前年増減率△6.4%）の減少となりました。

(1) 業種別

業種別にみると、輸送機械が8952億円（構成比52.9%）と最も多く、次いで鉄鋼1254億円（同7.4%）、プラスチック814億円（同4.8%）、電子部品708億円（同4.2%）、電気機械690億円（同4.1%）の順となりました。〔図8-1〕

前年に比べ増加した業種は、化学160億円（対前年増減率40.9%）増、業務用機械142億円（同44.1%）増、ゴム製品85億円（同33.2%）増等8業種となりました。一方、減少した業種は、鉄鋼482億円（同△27.8%）減、金属製品205億円（同△32.6%）減、プラスチック186億円（同△18.6%）減等16業種となりました。〔表8-1〕

図8-1 業種別部門別有形固定資産投資額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1兆4350億円（構成比84.8%）、軽工業は2571億円（同15.2%）となりました。

表8-1 主要業種別有形固定資産投資額の推移

業種 (旧)	年次	平成17年		18	19	業種 (新)	平成20年		
		数	構成比 (%)				対前年比 (%)	構成比 (%)	
総		15,813	100.0	17,307	18,087	総	16,920	93.6	100.0
重化学工業		13,275	83.9	14,542	15,192	重化学工業	14,350	95.0	84.8
鉄鋼		1,028	6.5	1,380	1,736	鉄鋼	1,254	72.2	7.4
一般機械		943	6.0	1,207	1,221	生産用機械	442	82.7	2.6
電気機械		690	4.4	776	849	電気機械	690	107.2	4.1
輸送機械		8,674	54.9	9,194	9,040	輸送機械	8,952	99.0	52.9
軽工業		2,538	16.1	2,765	2,894	軽工業	2,571	86.2	15.2
食料品		424	2.7	416	456	食料品	357	78.2	2.1
繊維		60	0.4	79	127	繊維	141	49.8	0.8
プラスチック		814	5.1	1,004	1,000	プラスチック	814	81.4	4.8
窯業・土石		342	2.2	413	421	窯業・土石	381	107.8	2.3

(注)平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成20年の対前年比については平成19年の分類を組み替えて計算しています。

(2) 従業者規模別

従業者規模別にみると、中規模層(30～299人)は4020億円(構成比23.8%)、大規模層(300人以上)は1兆2901億円(同76.2%)となり、前年に比べそれぞれ156億円(対前年増減率△3.7%)の減少、1010億円(同△7.3%)の減少となりました。[表8-2]

表8-2 従業者規模別有形固定資産投資額の推移

単位：億円

従業者規模	年次		16	17	18	19	20	対前年比	
	平成15年	構成比						対前年比	構成比
総数	11,615	100.0	12,435	15,813	17,307	18,087	16,920	93.6	100.0
30～299人(中規模層)	3,143	27.1	3,171	3,750	4,231	4,176	4,020	96.3	23.8
30～49人	405	3.5	474	424	547	592	568	96.0	3.4
50～99人	830	7.1	795	1,058	1,061	1,210	1,185	97.9	7.0
100～199人	1,248	10.7	1,068	1,248	1,433	1,393	1,306	93.7	7.7
200～299人	660	5.7	834	1,020	1,190	980	960	98.0	5.7
300人以上(大規模層)	8,471	72.9	9,264	12,063	13,075	13,911	12,901	92.7	76.2
300～499人	1,212	10.4	1,354	1,600	1,769	1,438	1,050	73.1	6.2
500～999人	1,450	12.5	1,605	1,568	2,335	2,521	2,049	81.3	12.1
1,000人以上	5,810	50.0	6,304	8,896	8,971	9,952	9,801	98.5	57.9

(3) 有形固定資産取得額

有形固定資産取得額は総額で1兆6780億円となり、前年に比べ967億円(対前年増減率△5.5%)の減少となりました。土地の取得額は681億円となり、前年に比べ45億円(同△6.1%)の減少、土地を除く取得額は1兆6099億円となり、前年に比べ923億円(同△5.4%)の減少となりました。

また、土地を除く取得額の内訳をみると、建物・構築物2756億円(構成比17.1%)、機械・装置9747億円(同60.5%)、車両・運搬具・器具等3596億円(同22.3%)となり、前年に比べそれぞれ476億円(対前年増減率△14.7%)、255億円(同△2.6%)、192億円(同△5.1%)の減少となりました。[表8-3]

表8-3 項目別有形固定資産取得額の推移

単位：億円

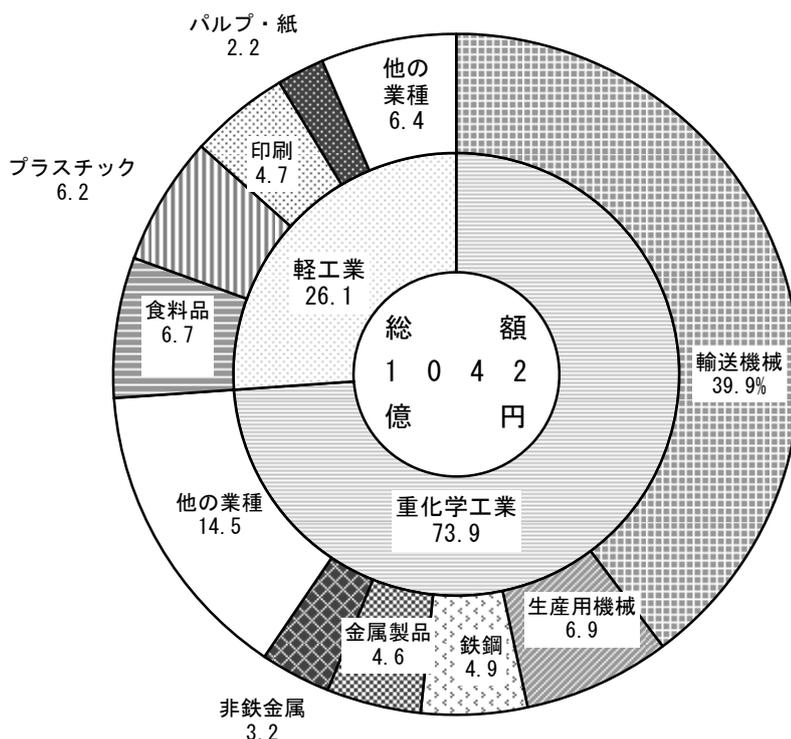
項目	年次		16	17	18	19	20	対前年比	
	平成15年	構成比						対前年比	構成比
総数	11,104	100.0	12,266	15,139	16,825	17,748	16,780	94.5	100.0
土地	612	5.5	553	434	512	726	681	93.9	4.1
土地以外	10,492	94.5	11,713	14,705	16,313	17,022	16,099	94.6	95.9
(土地以外の内訳)									100.0
建物・構築物	1,714	16.3	1,941	2,557	2,989	3,232	2,756	85.3	17.1
機械・装置	6,037	57.5	6,971	8,167	9,039	10,003	9,747	97.4	60.5
車両・運搬具・器具等	2,740	26.1	2,801	3,981	4,285	3,787	3,596	94.9	22.3

9 リース契約による契約額及び支払額（従業者30人以上の事業所）

リース契約額は809億円、リース支払額は1042億円でした。

リース支払額を業種別にみると、輸送機械が416億円（構成比39.9%）と最も多く、次いで、生産用機械72億円（同6.9%）、食料品70億円（同6.7%）、プラスチック64億円（同6.2%）、鉄鋼51億円（同4.9%）の順となりました。〔図9-1〕

図9-1 業種別部門別リース支払額構成比



重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は770億円（構成比73.9%）、軽工業は272億円（同26.1%）となりました。〔表9-1〕

表9-1 主要業種別リース契約額及びリース支払額

単位：億円

業種 (旧)	年次	平成 19 年				業種 (新)	年次	平成 20 年					
		契約額		支払額				契約額			支払額		
		金額	構成比	金額	構成比			金額	対前年比	構成比	金額	対前年比	構成比
総	数	771	100.0	1,100	100.0	総	数	809	104.9	100.0	1042	94.7	100.0
重化学工業		586	76.1	819	74.4	重化学工業		642	111.9	79.3	770	95.4	73.9
鉄鋼		32	4.2	52	4.7	鉄鋼		30	94.5	3.7	51	98.0	4.9
一般機械		85	11.0	118	10.8	生産用機械		48	89.0	6.0	72	93.4	6.9
電気機械		26	3.4	49	4.5	電気機械		31	129.4	3.8	33	70.3	3.2
輸送機械		331	42.9	420	38.2	輸送機械		427	129.0	52.8	416	99.0	39.9
軽工業		185	23.9	281	25.6	軽工業		167	84.7	20.7	272	92.8	26.1
食料品		62	8.0	74	6.7	食料品		74	119.6	9.2	70	94.5	6.7
繊維		2	0.3	8	0.7	繊維		9	132.4	1.2	12	87.8	1.1
プラスチック		47	6.1	75	6.8	プラスチック		36	77.6	4.5	64	85.9	6.2
窯業・土石		9	1.2	20	1.8	窯業・土石		6	68.1	0.7	17	86.9	1.6

(注) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成20年の対前年比については平成19年の分類を組み替えて計算しています。

10 工業用地〔敷地面積、建築面積、延べ建築面積〕(従業者30人以上の事業所)

敷地面積は1億1721万4千㎡、建築面積は3959万3千㎡、延べ建築面積は5361万8千㎡となり、前年に比べ、それぞれ199万㎡(対前年増減率1.7%)、67万㎡(同1.7%)、92万3千㎡(同1.8%)の増加となりました。

これを、1事業所当たりで見ると、敷地面積は3万2131㎡、建築面積は1万853㎡、延べ建築面積は1万4698㎡となり、前年に比べ、敷地面積は1273㎡(対前年増減率4.1%)、建築面積は429㎡(同4.1%)、延べ建築面積は586㎡(同4.2%)の増加となりました。〔表10-1〕

表10-1 敷地面積、建築面積及び延べ建築面積の推移

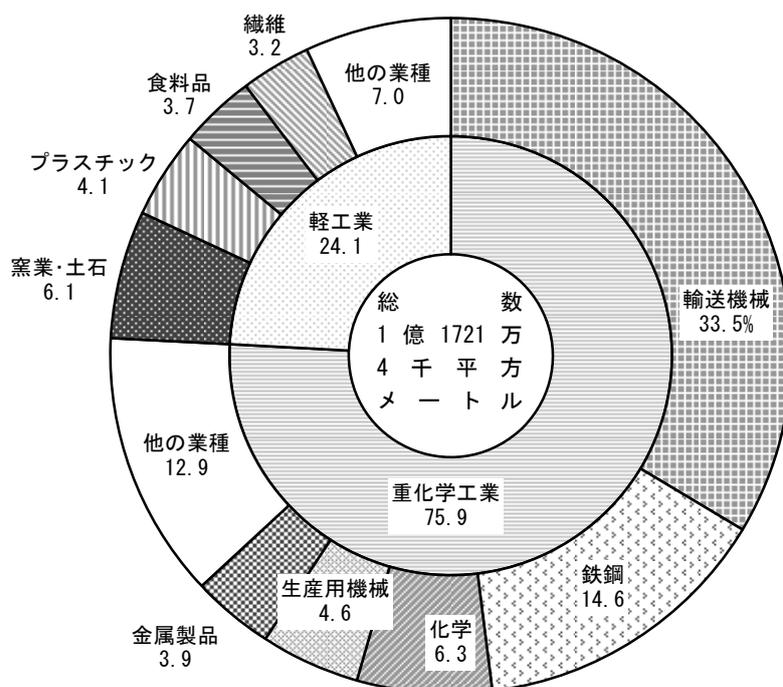
項目	年次	平成15年	16	17	18	19	20	対前年比
		千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	千㎡	
敷地面積		114,240	113,744	113,998	114,936	115,225	117,214	101.7
建築面積		37,489	37,371	37,904	38,392	38,923	39,593	101.7
延べ建築面積		50,069	50,075	50,713	51,692	52,695	53,618	101.8
1事業所当たり		㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	㎡	%
敷地面積		32,989	32,751	32,367	32,105	30,858	32,131	104.1
建築面積		10,826	10,760	10,762	10,724	10,424	10,853	104.1
延べ建築面積		14,458	14,418	14,399	14,439	14,112	14,698	104.2

(1) 業種別

敷地面積を業種別にみると、輸送機械が3931万9千㎡(構成比33.5%)で最も多く、次いで鉄鋼1708万㎡(同14.6%)、化学734万8千㎡(同6.3%)、窯業・土石713万9千㎡(同6.1%)、生産用機械543万2千㎡(同4.6%)の順となりました。〔図10-1〕

前年に比べ増加した業種は、窯業・土石131万9千㎡(対前年増減率22.7%)増、はん用機械52万2千㎡(同16.5%)増、化学43万1千㎡(同6.2%)増等13業種となりました。一方、減少した業種は、金属製品75万3千㎡(同△14.2%)減、プラスチック25万㎡(同△5.0%)減等11業種となりました。〔表10-2〕

図10-1 業種別部門別敷地面積構成比



1 事業所当たりの敷地面積についてみると、広い順から、石油・石炭31万134㎡、鉄鋼11万9442㎡、化学7万4979㎡、輸送機械5万7569㎡、窯業・土石4万8894㎡となり、一方、狭い順では、印刷5684㎡、皮革製品5687㎡、食料品1万433㎡、金属製品1万2410㎡、プラスチック1万3942㎡となり、17業種が県平均(3万2131㎡)を下回りました。これを、重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は4万651㎡、軽工業は1万9363㎡となり、重化学工業は軽工業の約2.1倍となっています。

[表10-2]

表10-2 主要業種別敷地面積及び敷地生産性

業種	項目	事業所数	敷地面積			1事業所当たりの敷地面積		1平方メートル当たりの製造品出荷額等		1平方メートル当たりの付加価値額	
			千㎡	対前年比	構成比	㎡	対前年比	円	対前年比	円	対前年比
総	数	3,648	117,214	101.7	100.0	32,131	104.1	366,290	96.1	90,888	82.9
	重化学工業	2,188	88,944	101.1	75.9	40,651	102.6	414,542	96.1	96,744	81.0
	鉄鋼	143	17,080	101.3	14.6	119,442	100.6	172,336	111.6	31,604	108.1
	生産用機械	339	5,432	104.3	4.6	16,023	101.8	275,513	94.0	108,596	88.1
	電気機械	192	4,030	96.9	3.4	20,991	104.0	390,419	98.6	126,226	95.2
	輸送機械	683	39,319	101.0	33.5	57,569	100.7	587,026	95.1	130,073	74.3
	軽工業	1,460	28,270	103.6	24.1	19,363	107.5	214,479	97.3	72,462	92.7
	食料品	418	4,361	103.1	3.7	10,433	104.6	334,109	101.3	111,008	92.0
	繊維	126	3,761	97.9	3.2	29,847	107.3	93,593	94.2	32,420	87.2
	プラスチック	344	4,796	95.0	4.1	13,942	97.5	312,150	104.6	96,923	106.8
	窯業・土石	146	7,139	122.7	6.1	48,894	126.0	90,489	81.7	41,043	72.3

(注) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成20年の対前年比については平成19年の分類を組み替えて計算しています。

(2) 地域別

敷地面積を地域別にみると、尾張地域は5817万㎡(構成比49.6%)、西三河地域は4022万5千㎡(同34.3%)、東三河地域は1881万9千㎡(同16.1%)となり、前年に比べ尾張地域は151万1千㎡(対前年増減率2.7%)、西三河地域は41万9千㎡(同1.1%)、東三河地域は6万㎡(同0.3%)の増加となりました。

[表10-3]

表10-3 地域別敷地面積及び敷地生産性

地域	項目	事業所数	敷地面積			1事業所当たりの敷地面積		1平方メートル当たりの製造品出荷額等		1平方メートル当たりの付加価値額	
			千㎡	対前年比	構成比	㎡	対前年比	円	対前年比	円	対前年比
総	数	3,648	117,214	101.7	100.0	32,131	104.1	366,290	96.1	90,888	82.9
	尾張地域	2,186	58,170	102.7	49.6	26,610	104.6	258,013	98.8	66,511	93.4
	西三河地域	1,010	40,225	101.1	34.3	39,827	103.1	567,314	96.1	131,270	79.2
	東三河地域	452	18,819	100.3	16.1	41,636	105.9	271,296	90.1	79,922	74.6

11 工業用水〔1日当たりの用水量〕（従業者30人以上の事業所）

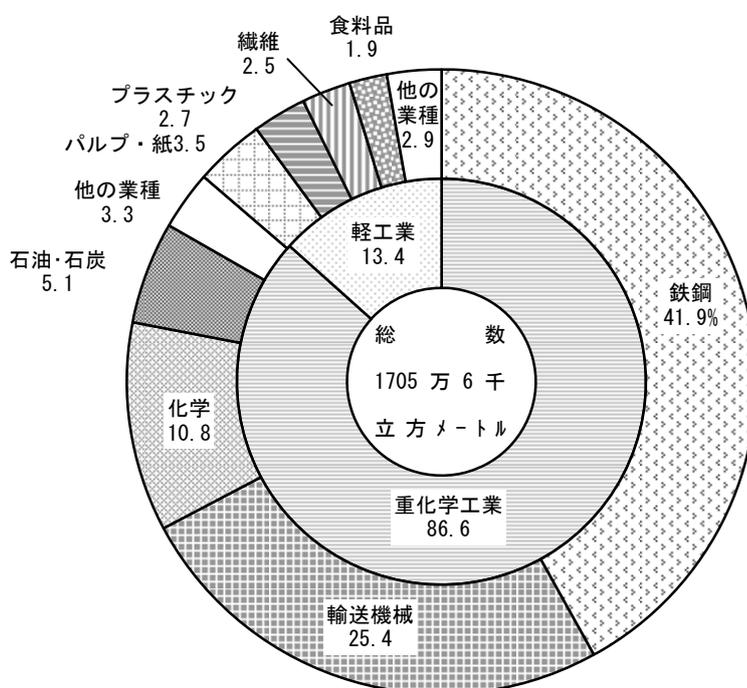
工業用水の1日当たりの総使用量は1705万6千 m^3 となり、前年に比べ66万4千 m^3 （対前年増減率 Δ 3.7%）の減少となりました。

(1) 業種別

業種別でみると、鉄鋼が715万4千 m^3 （構成比41.9%）と最も多く、次いで輸送機械433万9千 m^3 （同25.4%）、化学183万4千 m^3 （同10.8%）、石油・石炭87万7千 m^3 （同5.1%）、パルプ・紙59万3千 m^3 （同3.5%）の順となりました。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1476万6千 m^3 （構成比86.6%）、軽工業は229万 m^3 （同13.4%）となりました。〔図11-1〕

図11-1 業種別部門別工業用水使用量構成比



(2) 水源別工業用水使用量

水源別に1日当たりの工業用水使用量をみると、淡水は1361万7千 m^3 （構成比79.8%）、海水は343万9千 m^3 （同20.2%）となり、前年に比べ、淡水72万6千 m^3 （対前年増減率 Δ 5.1%）の減少、海水は6万2千 m^3 （同1.8%）の増加となりました。

ア 項目別

(イ) 工業用水道

工業用水道は、淡水のうち回収水に次いで利用度が高く、使用量は95万 m^3 （水源別構成比5.6%）となり、前年に比べ1万3千 m^3 （対前年増減率 Δ 1.3%）の減少となりました。

業種別にみると、鉄鋼が35万 m^3 （構成比36.8%）と最も多く、次いで化学24万3千 m^3 （同25.6%）、輸送機械10万1千 m^3 （同10.6%）の順となり、この3業種で工業用水道全体の使用量の7割以上を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は77万4千 m^3 （構成比81.4%）、軽工業は17万6千 m^3 （同18.6%）となりました。

(イ) 回収水

回収水は、淡水のうち最も利用度が高く、使用量は1192万 m^3 (水源別構成比69.9%)となり、前年に比べ70万1千 m^3 (対前年増減率 Δ 5.6%)の減少となりました。

業種別にみると、輸送機械が414万6千 m^3 (構成比34.8%)と最も多く、次いで鉄鋼408万8千 m^3 (同34.3%)、化学150万4千 m^3 (同12.6%)の順となり、この3業種で回収水全体の使用量の約8割以上を占めています。

重化学工業と軽工業に分けてみると、重化学工業は1043万8千 m^3 (構成比87.6%)、軽工業は148万2千 m^3 (同12.4%)となりました。

(ウ) 海水

海水の使用量は343万9千 m^3 (水源別構成比20.2%)となり、前年に比べ6万2千 m^3 (対前年増減率1.8%)の増加となりました。

業種別にみると、鉄鋼が270万4千 m^3 (構成比78.6%)と最も多く、次いで石油・石炭57万5千 m^3 (同16.7%)、食料品10万 m^3 (同2.9%)、化学5万9千 m^3 (同1.7%)の順となりました。[表11-1、11-2]

表11-1 水源別工業用水使用量の推移

単位：千 m^3

水源	年次		16	17	18	19	20	対前年比	
	平成15年	構成比						%	%
総数	17,266	100.0	17,219	17,411	17,439	17,720	17,056	96.3	100.0
淡水	13,994	81.0	13,810	13,989	14,022	14,343	13,617	94.9	79.8
工業用水	975	5.6	960	951	953	963	950	98.7	5.6
上水道	158	0.9	143	140	142	144	161	111.5	0.9
井戸水	362	2.1	366	353	348	331	306	92.3	1.8
その他の淡水	301	1.7	307	296	282	283	280	98.9	1.6
回収水	12,198	70.6	12,034	12,249	12,297	12,622	11,920	94.4	69.9
海水	3,272	19.0	3,409	3,421	3,416	3,377	3,439	101.8	20.2

表11-2 主要業種別水源別工業用水使用量

単位：千 m^3 、%

業種	水源	事業所数	総数	淡水					回収水	海水
				工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	回収水		
総数		3,648	17,056	13,617	950	161	306	280	11,920	3,439
重化学工業		2,188	14,766	11,428	774	100	110	6	10,438	3,339
化学		98	1,834	1,775	243	4	21	3	1,504	59
石油・石炭		7	877	302	35	0	0	-	267	575
鉄鋼		143	7,154	4,450	350	5	6	0	4,088	2,704
生産用機械		339	57	57	1	14	4	0	38	-
輸送機械		683	4,339	4,339	101	46	44	2	4,146	-
軽工業		1,460	2,290	2,190	176	61	196	274	1,482	100
食料品		418	326	226	28	26	74	0	98	100
繊維		126	426	426	59	2	44	74	248	-
パルプ・紙		90	593	593	36	1	18	171	366	-
プラスチック		344	459	459	12	6	26	23	392	-
窯業・土石		146	96	96	17	4	12	1	61	-

(注1) ()内は対前年比

(注2) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成20年の対前年比については、平成19年の分類を組み替えて計算しています。

イ 地域別

地域別にみると、すべての地域で回収水の利用度が高く、使用量は、尾張地域658万 m^3 (地域内構成比58.8%)、西三河地域334万9千 m^3 (同90.1%)、東三河地域199万2千 m^3 (同92.6%)となり、前年に比べ尾張地域は18万8千 m^3 (対前年増減率 Δ 2.8%)の減少、西三河地域は37万9千 m^3 (同 Δ 10.2%)の減少、東三河地域は13万4千 m^3 (同 Δ 6.3%)の減少となりました。

また、尾張地域は他の地域に比べ海水、工業用水道の利用度も高く、それぞれの使用量は334万6千 m^3 (地域内構成比29.9%)、79万1千 m^3 (同7.1%)となり、前年に比べ海水使用量は6万2千 m^3 (対前年増減率1.9%)増、工業用水道使用量は2千 m^3 (同0.2%)の減少となりました。

[表11-3、図11-2]

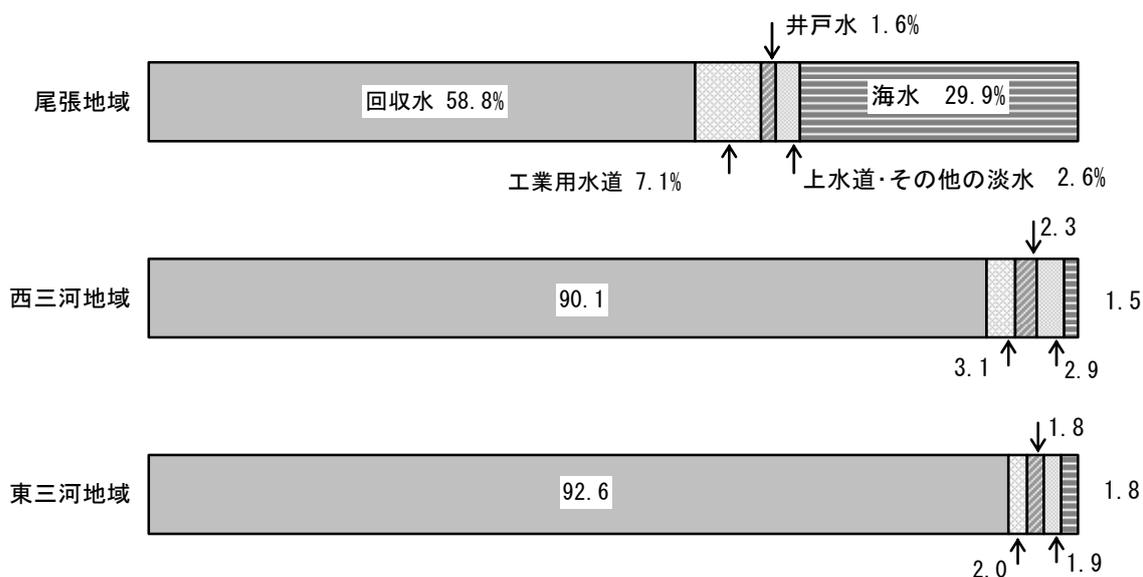
表11-3 地域別水源別工業用水使用量

単位：千 m^3 、%

地域	事業所数	総数	淡水						回収水	海水
			工業用水道	上水道	井戸水	その他の淡水	工業用水道	上水道		
総数	3,648 (97.7)	17,056 (96.3)	13,617 (94.9)	950 (98.7)	161 (111.5)	306 (92.3)	280 (98.9)	11,920 (94.4)	3,439 (101.8)	
尾張地域	2,186 (98.2)	11,188 (98.9)	7,843 (97.6)	791 (99.8)	88 (117.0)	181 (95.3)	203 (97.7)	6,580 (97.2)	3,346 (101.9)	
西三河地域	1,010 (98.1)	3,716 (90.3)	3,661 (90.2)	117 (93.6)	53 (101.7)	87 (90.5)	57 (95.4)	3,349 (89.8)	55 (100.0)	
東三河地域	452 (94.8)	2,151 (94.0)	2,113 (93.9)	43 (93.2)	20 (117.7)	38 (83.3)	20 (127.6)	1,992 (93.7)	38 (100.0)	

(注) ()内は対前年比

図11-2 地域別水源別工業用水使用量構成比



(3) 用途別工業用水(淡水)使用量

淡水の1日当たりの使用量を用途別にみると、冷却・温調用水1023万 m^3 (構成比75.1%)、製品処理用水・洗じょう用水294万8千 m^3 (同21.6%)の順となりました。[表11-4]

ア 用途別

(ア) 製品処理用水・洗じょう用水

製品処理用水・洗じょう用水を業種別にみると、輸送機械が176万2千 m^3 (構成比59.8%)と最も多く、次いでパルプ・紙50万6千 m^3 (同17.2%)、鉄鋼31万7千 m^3 (同10.8%)の順となりました。

(イ) 冷却・温調用水

冷却・温調用水を業種別にみると、鉄鋼が397万9千 m^3 (構成比38.9%)と最も多く、次いで輸送機械251万9千 m^3 (同24.6%)、化学170万7千 m^3 (同16.7%)の順となりました。[表11-5]

表11-4 用途別工業用水(淡水)使用量の推移

単位：千 m^3

用途	年次		16	17	18	19	20	対前年比	
	平成15年	構成比						%	%
総数(淡水)	13,994	100.0	13,810	13,989	14,022	14,343	13,617	94.9	100.0
ボイラ用水	101	0.7	97	97	100	94	92	97.3	0.7
原料用水	27	0.2	26	26	27	25	27	105.7	0.2
製品処理用水・洗じょう用水	3,060	21.9	2,944	2,996	3,051	3,113	2,948	94.7	21.6
冷却・温調用水	10,478	74.9	10,409	10,501	10,488	10,767	10,230	95.0	75.1
その他	328	2.3	334	370	356	344	320	93.1	2.4

表11-5 主要業種別用途別工業用水(淡水)使用量

単位：千 m^3 、%

業種	用途	事業所数	総数 (淡水)	用途別				
				ボイラ用水	原料用水	製品処理用水・ 洗じょう用水	冷却・ 温調用水	その他
総数		3,648	13,617	92	27	2,948	10,230	320
		(97.7)	(94.9)	(97.3)	(105.7)	(94.7)	(95.0)	(93.1)
重化学工業		2,188	11,428	53	4	2,176	8,930	264
		(98.6)	(95.7)	(98.1)	(107.7)	(93.6)	(96.3)	(91.1)
化学		98	1,775	14	4	26	1,707	23
		(101.0)	(104.2)	(99.8)	(102.6)	(94.2)	(104.9)	(77.8)
石油・石炭		7	302	10	0	2	280	10
		(116.7)	(101.2)	(98.3)	(128.6)	(123.1)	(101.8)	(84.6)
鉄鋼		143	4,450	11	-	317	3,979	142
		(100.7)	(98.1)	(126.2)	(-)	(101.6)	(97.8)	(95.8)
生産用機械		339	57	0	-	2	40	14
		(102.4)	(94.1)	(78.1)	(-)	(100.1)	(86.5)	(124.9)
輸送機械		683	4,339	13	0	1,762	2,519	45
		(100.3)	(92.4)	(84.4)	(100.0)	(91.7)	(92.7)	(111.4)
軽工業		1,460	2,190	39	22	772	1,301	56
		(96.4)	(91.2)	(96.1)	(105.3)	(98.0)	(86.8)	(104.2)
食料品		418	226	11	14	70	116	15
		(98.6)	(96.1)	(96.2)	(107.0)	(97.2)	(89.3)	(170.2)
繊維		126	426	8	0	97	312	9
		(91.3)	(98.4)	(92.8)	(130.0)	(98.5)	(98.6)	(95.6)
パルプ・紙		90	593	8	-	506	69	10
		(96.8)	(98.5)	(91.6)	(-)	(98.7)	(98.5)	(91.7)
プラスチック		344	459	4	0	5	441	9
		(97.5)	(67.4)	(87.5)	(100.0)	(48.9)	(67.0)	(109.5)
窯業・土石		146	96	2	2	20	66	5
		(97.3)	(106.5)	(95.8)	(98.5)	(95.5)	(114.6)	(77.2)

(注1) ()内は対前年比

(注2) 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、平成20年の対前年比については、平成19年の分類を組み替えて計算しています。

イ 地域別

地域別にみると、すべての地域で冷却・温調用水が最も多く、次いで製品処理用水・洗じょう用水となりました。尾張地域は、冷却・温調用水が 642万 m^3 (地域内構成比81.9%)、製品処理用水・洗じょう用水が109万8千 m^3 (同14.0%)となり、前年に比べそれぞれ17万3千 m^3 (対前年増減率 Δ 2.6%)の減、5千 m^3 (同0.5%)の増となりました。西三河地域は、冷却・温調用水が242万2千 m^3 (地域内構成比66.1%)、製品処理用水・洗じょう用水が115万9千 m^3 (同31.7%)となり、前年に比べそれぞれ32万2千 m^3 (対前年増減率 Δ 11.7%)、6万8千 m^3 (同 Δ 5.6%)の減となりました。東三河地域は、冷却・温調用水が138万9千 m^3 (地域内構成比65.7%)、製品処理用水・洗じょう用水が69万 m^3 (同32.7%)となり、前年に比べそれぞれ4万1千 m^3 (対前年増減率 Δ 2.9%)、10万2千 m^3 (同 Δ 12.9%)の減となりました。〔表11-6、図11-3〕

表11-6 地域別用途別工業用水(淡水)使用量

単位：千 m^3 、%

地域	用途	事業所数	総数 (淡水)	用途別				その他
				ボイラ用水	原料用水	製品処理用水・ 洗じょう用水	冷却・ 温調用水	
総	数	3,648 (97.7)	13617 (94.9)	92 (97.3)	27 (105.7)	2948 (94.7)	10230 (95.0)	320 (93.1)
尾張地域		2,186 (98.2)	7843 (97.6)	66 (100.0)	19 (104.8)	1098 (100.5)	6420 (97.4)	239 (91.1)
西三河地域		1010 (98.1)	3661 (90.2)	18 (89.2)	4 (103.6)	1159 (94.4)	2422 (88.3)	58 (91.0)
東三河地域		452 (94.8)	2113 (93.9)	8 (95.3)	3 (114.4)	690 (87.1)	1389 (97.1)	23 (131.2)

(注) () 内は対前年比

図11-3 地域別用途別工業用水(淡水)使用量構成比

